

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月17日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 昭義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	東京海上セレクション・日本株TOPIX
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

東京海上セレクション・日本株TOPIX（以下「当ファンド」ということがあります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定に基づく投資信託の受益権であり、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である東京海上アセットマネジメント投信株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当初の1口当たり元本は1円です。

格付は取得していません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

委託会社のお問い合わせ先（以下「委託会社サービスデスク」といいます。）

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク

0120-712-016（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）

(5)【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位となります。

上記にかかわらず、自動けいぞく（累積）投資に基づく収益分配金の再投資に際しては、1口の整数倍をもって取得できます。

(7)【申込期間】

平成22年9月18日から平成23年9月20日まで

上記申込期間中の毎営業日にお申込みを受け付けます。

申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社の本・支店のうち、確定拠出年金制度に基づいた受益権の取得申込を取扱う部店のみでの取扱いとなりますのでご注意ください。詳しくは販売会社の最寄りの本・支店等にお問い合わせください。なお、販売会社については、委託会社サービスデスクにお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金（発行価格に取得申込口数を乗じて得た申込時の支払総額をいいます。）を販売会社所定の期日までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は各追加信託が行われる日に、販売会社から、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社である三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定する当ファンドの口座に振込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権の振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

申込の方法

- a. 当ファンドの取得申込者は、原則として確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得申込を行う資産管理機関および連合会等に限るものとします。ただし、ファンドの設定・維

持のため委託会社またはその関係会社が自己の資金をもって取得する場合はこの限りではありません。

- b. 受益権の取得申込は、販売会社において申込期間中の毎営業日に受け付けます。
- c. 取得申込者は、申込金額相当額の申込金を販売会社に支払うものとします。ただし、当ファンドは上記「(9)払込期日」にしたがい受託会社に払込まれた時点で初めて設定がなされ、取得申込者はその時点から当ファンドの当該設定にかかる受益者となります。申込金には利息を付けません。
- d. 取得申込の受付は、原則として午後3時までの受付分を当日分とし、この受付時間を過ぎてからの申込分は翌営業日の受付分とします。
- e. 上記にかかわらず、証券取引所()における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。
()金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます(以下、本書において同じ。)
- f. 取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込を行うものとします。(ただし、既に取引口座をお持ちの場合を除きます。)
- g. 当ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を再投資する自動けいぞく(累積)投資専用ファンドです。このため申込の際、取得申込者と販売会社の間で、自動けいぞく(累積)投資に関する契約を締結する必要があります。

上記の契約について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約等が用いられることがあります。この場合、当該別の名称に読替えるものとします(以下同じ。)

日本以外の地域における発行

該当ありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、東京証券取引所第一部の上場銘柄全体の値動きをあらゆるTOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目標とし、同様の運用目標を持つ「TMA日本株TOPIXマザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象として運用を行います。

「TMA」とは委託会社である「東京海上アセットマネジメント投信株式会社（TOKIO MARINE ASSET MANAGEMENT CO.,LTD.）」の略称です。

基本的性格

当ファンドは、追加型投信/国内/株式/インデックス型に属します。

当ファンドの商品分類表および属性区分表は、以下の通りです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経225
	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回 (隔月)	欧州		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	TOPIX
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米		
その他資産 (投資信託証券(株式(一般)))		アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		その他 ()
		エマージング		

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

投資形態が、ファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資することとなりますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産が異なります。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型投信	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMMFをいいます。
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	特殊型	目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

商品分類の定義は、社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	目論見書または投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	目論見書または投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

	格付等クレジットによる属性	目論見書または投資信託約款において、上記債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記債券に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記します。	
	不動産投信	目論見書または投資信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	資産複合	資産配分固定型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。
		資産配分変更型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回（隔月）	目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。	
	日々	目論見書または投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。	
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。	
投資対象地域	グローバル	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	欧州	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	アジア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	オセアニア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	中南米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	アフリカ	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	中近東（中東）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。	
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。	
	ファンド・オブ・ファンズ	社団法人投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定されるファンド・オブ・ファンズをいいます。	

為替ヘッジ	あり	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	目論見書または投資信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記指数にあてはまらない全てのものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	目論見書または投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他型	目論見書または投資信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

属性区分の定義は、社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

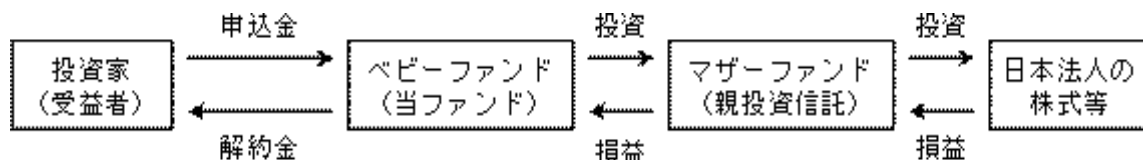
信託金の限度額

当ファンドの信託金限度額は、信託約款の定めにより1兆円となっています。ただし、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

ファンドの特色

当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行います。原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境等によっては弾力的に運用することがあります。

「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンド（親投資信託）に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。



< TOPIXについて >

TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「（株）東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有しています。

（株）東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

（株）東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

（株）東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、（株）東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当ファンドは、（株）東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。

（株）東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。

（株）東京証券取引所は、委託会社又は当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

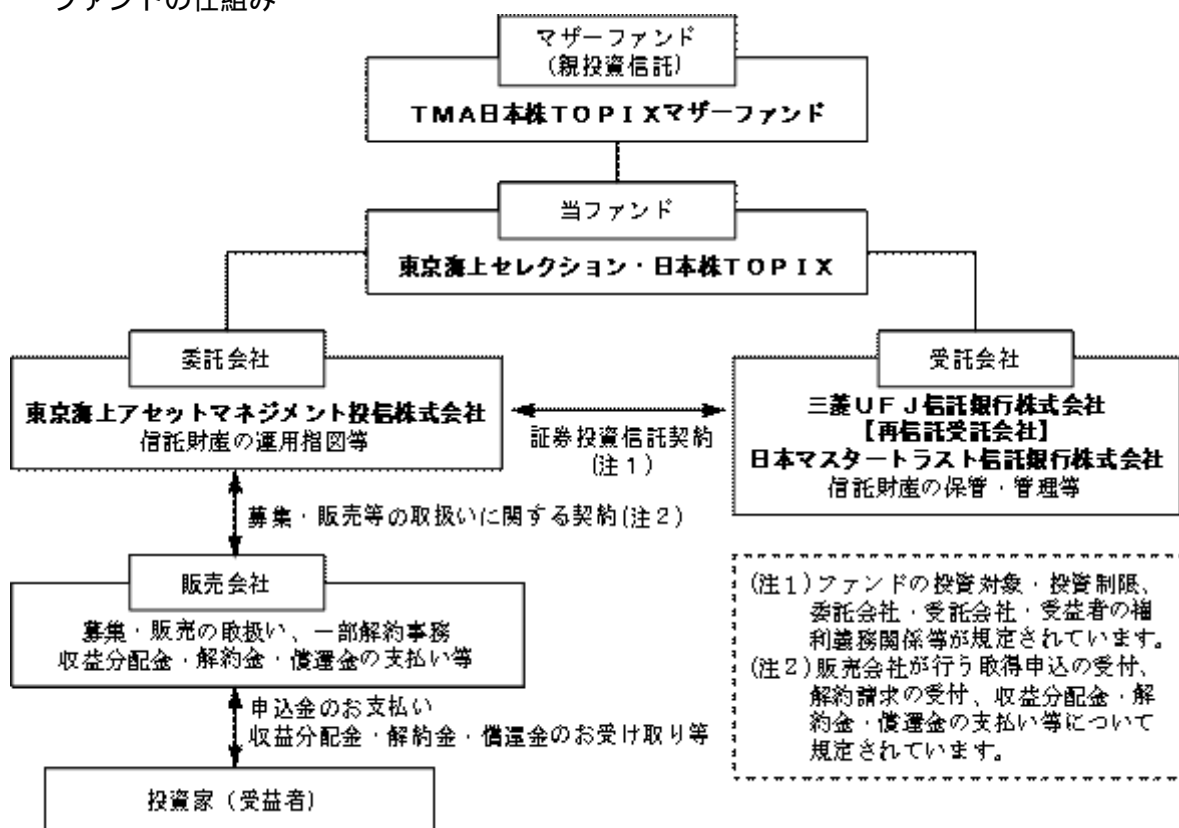
以上の項目に限らず、（株）東京証券取引所は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(2)【ファンドの沿革】

平成13年9月25日 ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

**委託会社の概況**

- ・名称 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成22年7月末日現在）
- ・会社の沿革

昭和60年12月	東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立
昭和62年2月	投資顧問業者として登録
同年6月	投資一任業務認可取得
平成3年4月	国内および海外年金の運用受託を開始
平成10年5月	東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成19年9月	金融商品取引業者として登録

- ・大株主の状況（平成22年7月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

2 【投資方針】**(1) 【投資方針】**

1. 基本方針

TOPIXに連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行うマザーファンド受益証券に投資します。

2. 運用方法

(1) 主要投資対象

主としてマザーファンド受益証券に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、このほか内外の株式等に直接投資することがあります。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄を主要投資対象として運用するマザーファンド受益証券に投資します。

ＴＯＰＩＸに連動する投資成果の達成を目標とします。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

株式以外の資産（マザーファンド受益証券を通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

<参考情報> マザーファンドの投資方針、主な投資対象と投資制限(要約)

TMA日本株TOPIXマザーファンド

<基本方針> TOPIXに連動する投資成果の達成を目標とします。

(1)投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている銘柄を主要投資対象とします。

(2)運用方針

東京証券取引所第一部に上場されている銘柄を中心に、TOPIXとの連動性を考慮し組入を行います。組入銘柄の選択に際しては、流動性その他を考慮し、東京証券取引所第一部上場銘柄であっても組入れない、あるいは東京証券取引所第一部上場以外の銘柄を組入れることもあります。

流動性、機動性、コストなどの観点から、株価指数先物取引を行うことがあります。

基本的には株式への組入比率を高位に保ちますが、資金動向、市況動向によっては実質株式組入比率の調整を機動的に行います。

有価証券等の価格変動リスクを回避するため、日本において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における日本の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことがあります。また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（スワップ取引）を行うことがあります。

<投資制限>

(1) 株式への投資割合には、制限を設けません。

(2) 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(6) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

大量の追加設定または解約が生じたとき、市況の急激な変化が予想される時、ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

1. 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条で定めるものをいいます。以下同じ。）

有価証券

デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条（先物取引等の運用指図）、第23条（スワップ取引の運用指図）および第24条（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図）に定めるものに限り、）

金銭債権（ に掲げるものに該当するものを除きます。 ）

約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。 ）

(2) 次に掲げる特定資産以外の資産

為替手形

2. 委託会社は、信託金を、主として東京海上アセットマネジメント投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「TMA日本株TOPIXマザーファンド」の受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

(1) 株券または新株引受権証券

(2) 国債証券

(3) 地方債証券

(4) 特別の法律により法人の発行する債券

(5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。 ）

(6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。 ）

(7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定め

るものをいいます。)

- (8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- (9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- (10) コマーシャル・ペーパー
- (11) 新株引受権証券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。)
- (12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記(1)から(11)までの証券または証書の性質を有するもの
- (13) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- (14) 投資証券、投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- (15) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- (16) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
- (17) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- (18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (19) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- (20) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- (21) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- (22) 外国の者に対する権利で上記(21)の有価証券の性質を有するもの
なお、(1)の証券または証書、(12)および(17)の証券または証書のうち(1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(2)から(6)までの証券、(12)および(17)の証券または証書のうち(2)から(6)までの証券の性質を有するものならびに(14)の投資法人債券を以下「公社債」といい、(13)の証券および(14)の証券(投資法人債券を除きます。)

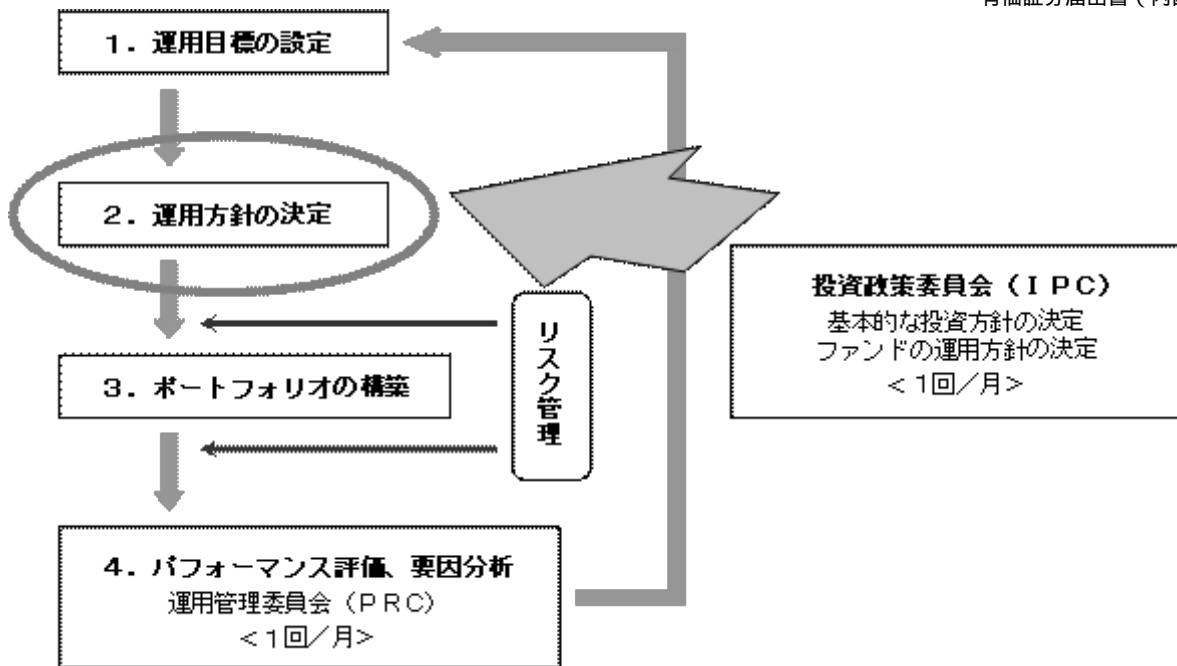
3. 委託会社は、信託金を、上記2. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)

- (1) 預金
- (2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- (3) コール・ローン
- (4) 手形割引市場において売買される手形
- (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (6) 外国の者に対する権利で上記(5)の権利の性質を有するもの

4. 上記2. の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3. に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

当ファンドの運用は、投資方針に基づき主に日本法人の株式に投資します。実質的な運用は、マザーファンドで行います。マザーファンドの運用方針は、毎月開催される投資政策委員会において決定します。



当ファンドはクオッツ企画運用部（10名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室（6名）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）

この運用管理委員会での評価もふまえて、投資政策委員会（運用本部長を委員長とし、各運用部長が参加）において運用方針を決定し、より質の高い運用体制の維持・向上を目指します。

また、受託銀行等の管理については、関連部署において、受託銀行業務等に関する「内部統制の整備及び運用状況報告書（SAS70）」の入手・検証、現地モニタリング等を通じて実施しております。

（上記の体制や人員等については、平成22年8月1日現在）

(4)【分配方針】

年1回（原則として6月20日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、毎決算時に原則として以下の通り収益分配を行う方針です。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。なお、収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、投資方針に基づいて運用を行います。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

a. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費（ ）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費（ ）、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

（ ）諸経費とは、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。）、信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息をいいます。

計算期末において信託財産に損失が生じた場合は、次期に繰越します。

分配金は、自動けいぞく（累積）投資に関する契約に基づき、自動的に無手数料で再投資されます。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

運用の基本方針に基づく制限（約款別紙「運用の基本方針」）

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドに属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。(以下同じ。)

- c. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- d. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- e. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- f. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引(約款第21条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡または買戻により行うことの指図をすることができます。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等(約款第22条)

- a. 委託会社は、日本国内の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。本書において同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。本書において同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。本書において同じ。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
- b. 委託会社は、日本国内の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、日本国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引(約款第23条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引(約款第24条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限り

ではありません。

- c. 金利先渡し取引および為替先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

有価証券の貸付（約款第25条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - ・ 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ・ 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。

公社債の空売（約款第26条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債（信託財産において借入れた公社債を含みます。）の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a. の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b. の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入（約款第27条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入の指図をすることができます。なお、当該公社債の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記a. の借入の指図は、当該借入にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行えるものとします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により上記b. の借入にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 上記a. の借入にかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別な場合の外貨建有価証券への投資制限（約款第28条）

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（約款第29条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記a. の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により上記b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入（約款第37条）

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

3【投資リスク】

1. 投資リスク

以下の記載は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを組み入れることにより、当ファンドが間接的に受ける実質的なリスクを含みます。

(1) 価格変動リスク

当ファンドは、主に株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が大きく下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

受益者から短期間に相当金額の解約申込があった場合、ファンドは組入資産を売却することで解約金額の手当てを行います。組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。これに伴い基準価額が大きく下落することがあります。

(2) TOPIXとの乖離リスク

当ファンドの投資成果はTOPIXの動きに連動することを目標としますが、両者は正確に連動するものではなく、いくつかの要因により乖離が生じます。乖離が生じる主な要因は次の通りです。

- ・流動性の確保その他の理由で現預金を保有すること
- ・東京証券取引所第一部上場銘柄を必ずしも全銘柄保有しないこと、あるいは、保有ウェイトがTOPIXにおけるウェイトと異なること
- ・株式売買手数料等の取引コストを負担すること
- ・信託報酬等の管理報酬を負担すること

(3) デリバティブ取引のリスク

当ファンドはデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

2. その他の留意事項

(1) 一般的な留意事項

投資信託は、その商品性格から次の特徴をご理解のうえご購入ください。

- ・投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ・投資信託は金融機関の預金と異なり元金が保証されているものではありません。
- ・投資信託は保険契約および預金ではありません。
- ・投資信託は保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ・当ファンドは、主に国内株式を実質的な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組入れた株式の値動きやそれらの株式の発行者の信用状況の変化等の影響により上下しますので、投資元本を割り込むことがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- ・委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

(2) 法令・税制・会計等の変更可能性

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

(3) その他の留意点

取得申込者から販売会社に申込代金が支払われた場合であっても、販売会社より委託会社に対して申込代金の払込が現実になされるまでは、当ファンドも委託会社もいかなる責任も負わず、かつその後、受託会社に払込がなされるまでは、取得申込者は受益権および受益権に付随するいかなる権利も取得しません。

一部解約金、収益分配金および償還金の支払は全て販売会社を通じて行われます。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用を善良なる管理者の注意をもって行う責任を負担し、販売会社は販売（申込代金の預り等を含みます。）について責任を負担しており、互いに他について責任を負担しません。

受託会社は、委託会社に収益分配金、一部解約金および償還金を委託会社の指定する預金口座等へ払い込んだ後は、受益者に対し、それらを支払う責任を負いません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

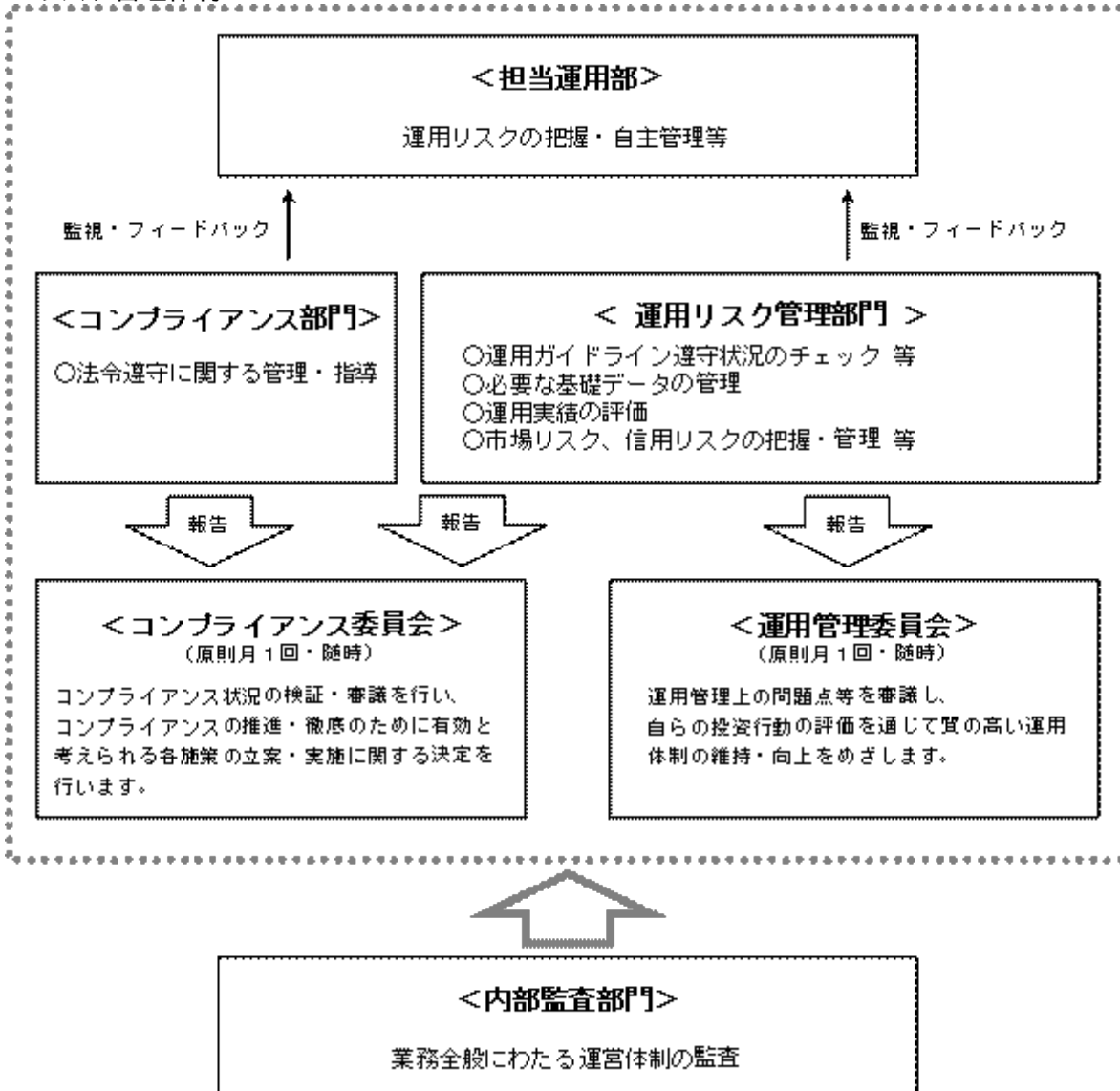
3. 管理体制

委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。

法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。

これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。

<リスク管理体制>



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金時（解約時）の手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は信託財産の純資産総額に対し、年率0.63%（税抜0.60%）を乗じて得た金額とし、計算期間を通じて、毎日計上します。

の信託報酬（消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬の配分については以下の通りとします。

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
250億円以下の部分	年0.2625% (税抜0.25%)	年0.2730% (税抜0.26%)	年0.0945% (税抜0.09%)
250億円超の部分	年0.2730% (税抜0.26%)	年0.2730% (税抜0.26%)	年0.0840% (税抜0.08%)

(4) 【その他の手数料等】

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は毎日、純資産総額に対し、年率0.00525%（税抜0.005%）を乗じて得た金額（ただし、年47.25万円（税抜45万円）の1日分相当額を上限とします。）を計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託財産に関する租税および信託事務等に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。）ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用等（全て消費税等相当額を含みます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の一部解約に伴う支払資金の手当て、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査費用を除くその他の手数料等については実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記(1)から(4)の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われますが、受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、収益分配金および解約時・償還時の各受益者の個別元本（1）超過額に対する所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記によらない受益者（法人）に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合は、変更になることがあります。

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の「各受益者の個別元本」（1）超過額については、平成23年12月31日までは7%の税率による所得税の源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金（2）は課税されません。

平成24年1月1日以降の所得税の源泉徴収税率は15%となります。

なお、益金不算入制度が適用されます。

- （1）「各受益者の個別元本」とは、原則として各受益者の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、特別分配金が支払われた際に調整されます。
- （2）「特別分配金」とは、収益分配金落ち後の基準価額が各受益者の個別元本を下回る場合、収益分配金のうち当該下回る部分に相当する額をさし、元本の一部払戻しに相当するものです。この場合、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

5 【運用状況】

以下は平成22年7月30日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	6,406,710,433	100.06
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		4,314,242	0.06
合計（純資産総額）		6,402,396,191	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

TMA日本株TOPIXマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	131,896,258,280	98.61
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		1,857,337,130	1.38
合計(純資産総額)		133,753,595,410	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 主要銘柄の明細

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA日本株TOPIXマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	11,101,560,273	0.6093	6,765,230,146	0.5771	6,406,710,433	100.06

b. 投資有価証券の種類

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06
合計	100.06

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(ご参考：親投資信託の投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

TMA日本株TOPIXマザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	株式	1,583,700	3,627.98	5,745,645,685	3,050.00	4,830,285,000	3.61
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	銀行業	株式	8,665,700	470.44	4,076,701,904	429.00	3,717,585,300	2.77
3	キヤノン	日本	電気機器	株式	764,900	4,047.80	3,096,167,821	3,765.00	2,879,848,500	2.15
4	本田技研工業	日本	輸送用機器	株式	983,500	3,208.32	3,155,385,040	2,709.00	2,664,301,500	1.99
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	株式	866,300	2,944.61	2,550,917,141	2,676.00	2,318,218,800	1.73
6	みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行業	株式	13,733,700	175.01	2,403,636,966	141.00	1,936,451,700	1.44
7	武田薬品工業	日本	医薬品	株式	452,600	4,198.01	1,900,019,902	3,965.00	1,794,559,000	1.34
8	日本電信電話	日本	情報・通信業	株式	478,900	3,814.31	1,826,673,320	3,590.00	1,719,251,000	1.28
9	東京電力	日本	電気・ガス業	株式	723,600	2,454.09	1,775,785,944	2,373.00	1,717,102,800	1.28
10	三菱商事	日本	卸売業	株式	909,700	2,302.67	2,094,745,468	1,869.00	1,700,229,300	1.27
11	ソニー	日本	電気機器	株式	614,600	3,578.62	2,199,420,083	2,705.00	1,662,493,000	1.24
12	任天堂	日本	その他製品	株式	65,100	27,824.08	1,811,348,007	24,160.00	1,572,816,000	1.17
13	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	情報・通信業	株式	10,045	140,774.39	1,414,078,749	137,500.00	1,381,187,500	1.03
14	パナソニック	日本	電気機器	株式	1,127,600	1,351.79	1,524,289,266	1,142.00	1,287,719,200	0.96
15	ソフトバンク	日本	情報・通信業	株式	495,500	2,220.79	1,100,405,100	2,585.00	1,280,867,500	0.95
16	ファナック	日本	電気機器	株式	119,100	9,344.38	1,112,916,215	10,210.00	1,216,011,000	0.90
17	東日本旅客鉄道	日本	陸運業	株式	214,100	6,184.03	1,324,000,977	5,570.00	1,192,537,000	0.89
18	東芝	日本	電気機器	株式	2,596,000	465.81	1,209,249,200	452.00	1,173,392,000	0.87
19	野村ホールディングス	日本	証券、商品先物取引業	株式	2,279,900	652.14	1,486,833,270	481.00	1,096,631,900	0.81

20	東京海上ホールディングス	日本	保険業	株式	462,100	2,550.47	1,178,572,234	2,366.00	1,093,328,600	0.81
21	三井物産	日本	卸売業	株式	980,300	1,502.41	1,472,816,930	1,108.00	1,086,172,400	0.81
22	セブン&アイ・ホールディングス	日本	小売業	株式	486,300	2,114.48	1,028,274,704	2,069.00	1,006,154,700	0.75
23	新日本製鐵	日本	鉄鋼	株式	3,382,000	345.52	1,168,550,720	295.00	997,690,000	0.74
24	関西電力	日本	電気・ガス業	株式	469,600	2,126.10	998,418,100	2,094.00	983,342,400	0.73
25	三菱地所	日本	不動産業	株式	799,000	1,418.91	1,133,710,280	1,218.00	973,182,000	0.72
26	小松製作所	日本	機械	株式	533,600	1,894.35	1,010,829,626	1,816.00	969,017,600	0.72
27	日立製作所	日本	電気機器	株式	2,640,000	327.80	865,406,960	352.00	929,280,000	0.69
28	日産自動車	日本	輸送用機器	株式	1,385,800	758.89	1,051,676,736	664.00	920,171,200	0.68
29	信越化学工業	日本	化学	株式	198,800	5,149.18	1,023,657,082	4,305.00	855,834,000	0.63
30	中部電力	日本	電気・ガス業	株式	379,200	2,327.72	882,674,432	2,142.00	812,246,400	0.60

b. 投資有価証券の種類

TMA日本株TOPIXマザーファンド

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.27
		建設業	1.91
		食料品	3.20
		繊維製品	0.82
		パルプ・紙	0.38
		化学	5.82
		医薬品	4.16
		石油・石炭製品	0.74
		ゴム製品	0.66
		ガラス・土石製品	1.22
		鉄鋼	2.39
		非鉄金属	1.20
		金属製品	0.73
		機械	4.52
		電気機器	14.89
		輸送用機器	9.41
		精密機器	1.47
		その他製品	2.22
		電気・ガス業	5.24
		陸運業	3.87
		海運業	0.62
		空運業	0.35
		倉庫・運輸関連業	0.23
		情報・通信業	5.65
		卸売業	4.71
		小売業	3.50
銀行業	9.73		
証券、商品先物取引業	1.49		
保険業	2.50		
その他金融業	0.69		
不動産業	2.10		
サービス業	1.66		

合 計	98.61
-----	-------

投資不動産物件

TMA日本株TOPIXマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

TMA日本株TOPIXマザーファンド

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	帳簿価額	評価額(円)	投資 比率(%)
株価指数先物取引	日本	東京証券取引所	東証株価指数先物 2010年9月	買建	202	1,713,402,100.00	1,710,940,000	1.27

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
1期	(平成14年 6月20日)	81	81	1.0177	1.0177
2期	(平成15年 6月20日)	210	210	0.8851	0.8851
3期	(平成16年 6月21日)	518	518	1.1460	1.1460
4期	(平成17年 6月20日)	1,088	1,088	1.1616	1.1616
5期	(平成18年 6月20日)	2,589	2,589	1.5112	1.5112
6期	(平成19年 6月20日)	4,359	4,359	1.7975	1.7975
7期	(平成20年 6月20日)	6,269	6,269	1.3830	1.3830
8期	(平成21年 6月22日)	5,780	5,780	0.9548	0.9548
9期	(平成22年 6月21日)	6,642	6,642	0.9463	0.9463
	平成21年 7月末日	6,062	-	0.9848	-
	8月末日	6,245	-	1.0000	-
	9月末日	6,007	-	0.9488	-
	10月末日	6,004	-	0.9326	-
	11月末日	5,671	-	0.8750	-
	12月末日	6,223	-	0.9457	-
	平成22年 1月末日	6,166	-	0.9384	-
	2月末日	6,169	-	0.9313	-
	3月末日	6,880	-	1.0273	-
	4月末日	7,007	-	1.0357	-
	5月末日	6,392	-	0.9231	-
	6月末日	6,280	-	0.8831	-
	7月末日	6,402	-	0.8913	-

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	年月日	収益率(%) (分配付)
1期	(平成14年 6月20日)	1.8
2期	(平成15年 6月20日)	13.0
3期	(平成16年 6月21日)	29.5

4期	(平成17年 6月20日)	1.4
5期	(平成18年 6月20日)	30.1
6期	(平成19年 6月20日)	18.9
7期	(平成20年 6月20日)	23.1
8期	(平成21年 6月22日)	31.0
9期	(平成22年 6月21日)	0.9

(4) 【設定及び解約の実績】

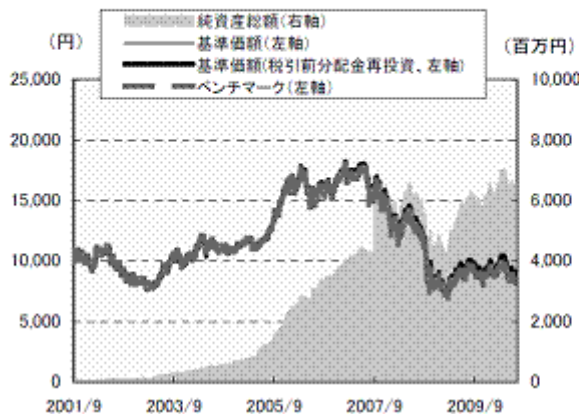
期	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
1期	80,427,021		80,427,021
2期	164,578,523	6,939,262	238,066,282
3期	298,163,025	84,014,730	452,214,577
4期	656,975,453	172,255,297	936,934,733
5期	1,344,361,671	567,578,640	1,713,717,764
6期	1,462,025,964	750,598,261	2,425,145,467
7期	2,931,305,114	823,171,874	4,533,278,707
8期	2,485,548,407	965,221,439	6,053,605,675
9期	2,103,006,279	1,137,103,572	7,019,508,382

< 参考情報 >

(2010年7月30日現在)

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※ベンチマークは設定日を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。(設定日:2001年9月25日)
 ※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	8,913円
純資産総額	6,402百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.93	-13.94	-5.02	-9.49	-48.17	-10.87
ベンチマーク	+0.96	-13.93	-5.73	-10.60	-50.21	-15.83

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第5期	2006年6月20日	0円
第6期	2007年6月20日	0円
第7期	2008年6月20日	0円
第8期	2009年6月22日	0円
第9期	2010年6月21日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
 分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成

資産	比率(%)
株式	98.6
株式先物	1.3
短期金融資産など	0.1
合計	100.0

純資産総額 133,754百万円

組入上位10業種

業種名	比率(%)
1 電気機器	14.9
2 銀行業	9.7
3 輸送用機器	9.4
4 化学	5.8
5 情報・通信業	5.7
6 電気・ガス業	5.2
7 卸売業	4.7
8 機械	4.5
9 医薬品	4.2
10 陸運業	3.9

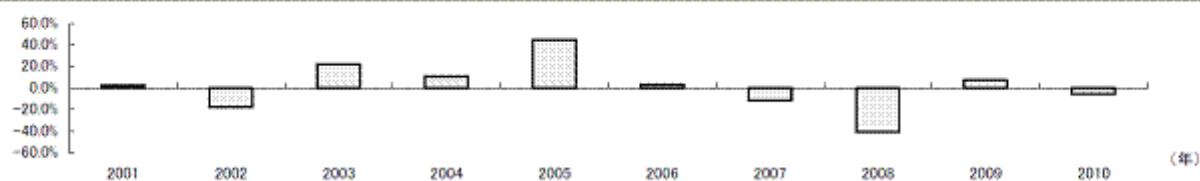
組入上位10銘柄

銘柄名	業種名	比率(%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6
2 三菱UFJ FG	銀行業	2.8
3 キヤノン	電気機器	2.2
4 本田技研工業	輸送用機器	2.0
5 三井住友 FG	銀行業	1.7
6 みずほ FG	銀行業	1.4
7 武田薬品工業	医薬品	1.3
8 日本電信電話	情報・通信業	1.3
9 東京電力	電気・ガス業	1.3
10 三菱商事	卸売業	1.3

組入銘柄数 1035

※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
 ※比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※株式には、新株予約権証券を含む場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。
 ※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年の騰落率は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- a. 毎営業日にお申込みを受け付けます。
- b. 当ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を自動的に無手数料で再投資する自動けいぞく（累積）投資専用ファンドです。このため、取得申込者と販売会社の間で、自動けいぞく（累積）投資に関する契約を締結する必要があります。
- c. 申込単位は1円以上1円単位です。
なお、自動けいぞく（累積）投資に基づく収益分配金の再投資に際しては、1口の整数倍をもって取得できます。
- d. 取得申込の受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては翌営業日受付の取扱いとなります。
- e. 受益権の取得申込価額は以下の通りです。
取得申込受付日の基準価額
基準価額は原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクに問い合わせることにより知ることができます。
委託会社のお問い合わせ先（委託会社サービスデスク）
東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク
0120-712-016（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）
- f. 取得申込にかかる手数料はありません。
- g. 上記にかかわらず、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。
- h. 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関等への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関等への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。委託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関等の定める方法により、振替機関等へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

- a. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行請求（解約請求）の方法によりご換金の請求を行うことができます。
- b. ご換金のお申込みは販売会社で受け付けます。なお、販売会社の買取りによるご換金の請求については、販売会社にお問い合わせください。
- c. 解約請求による換金のお申込みは、毎営業日に行うことができます。
- d. 解約請求は、1口単位で行うことができます。
- e. 解約請求のお申込みの受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日受付としてお取扱いします。
- f. 解約時の価額（解約価額）は、解約請求受付日の基準価額とします。
信託財産留保額はありません。
確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、収益分配金および解約時・償還時の個別元本超過額に対する所得税、地方税はかかりません。
その他の受益者（法人）の場合は、収益分配金および解約時・償還時の個別元本超過額に対し所得税7%（平成24年1月以降は15%）の源泉徴収が行われます。
- g. 解約価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクに問い合わせることにより知ることができます。
- h. 解約にかかる手数料はありません。
- i. 解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から、お支払いします。
- j. 委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することができます。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日を解約請求受付日とする解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受け付けたものとして取扱いします。
- k. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。ただし、確定拠出年金制度に基づく受益者である場合には制限はありません。
- l. 受益者が解約の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとし、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請が行われ、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- a. 基準価額とは、受益権1口当たりの純資産価額（純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額）をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。
- b. 純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約に基づく予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

< 主要投資対象資産の評価方法 >

対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	原則として、当ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。
株式	原則として、上場されている取引所における計算日（外国株式の場合は、計算時に知り得る直近の日）の最終相場で評価します。
先物取引	国内取引所に上場されているものは、当該取引所が発表する計算日の清算値段または証拠金算定基準値段で評価します。 海外取引所に上場されているものは、当該海外取引所が発表する計算日に知りうる直近の日の清算価格または最終相場で評価するものとします。

- c. 基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクに問い合わせることにより知ることができます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として、平成13年9月25日から無期限とします。ただし、後記「(5)その他 信託の終了（繰上償還）」に該当する場合には、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

原則として、毎年6月21日から翌年6月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日（ ）を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。
（ ）法令により、これと異なる日を計算期間の末日と定めている場合には、法令にしたがいます。

(5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

- a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は、1ヵ月以上の一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記a.の信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、信託契約を解約しないこととしたときは、解約をしない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 上記c.からe.の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.の一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合は適用しません。
- g. 信託契約を解約する場合において、上記c.の一定の期間内に異議を申し出た受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「信託約款の変更」d.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

j. 委託会社は、受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した後、あるいは裁判所が受託会社を解任した後、委託会社が新受託会社を選任できないときは、あらかじめ、監督官庁に届出のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、信託約款を変更することができます。
- b. 変更事項のうち、その内容が重大なものとして内閣府令で定めるものに該当するときは、内閣府令で定めるところにより、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつこれらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は、1ヵ月以上の一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記a.の約款変更を行いません。その場合には、委託会社は、内閣府令で定めるところにより、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- e. その内容が重大なものとして内閣府令で定めるものに該当する信託約款の変更を行う場合において、上記c.の一定の期間内に異議を申し出た受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記b.からd.の規定にしたがいます。

関係会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動更新されます。募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

運用報告書

毎決算時および償還時に、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は、知っている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。なお、期間中に行った信託約款の変更等のうち、委託会社が重要と判断した事項については、運用報告書に記載します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、議決権、受益者集会に関する権利は有しません。

収益分配金の請求権

収益分配金は、自動けいぞく（累積）投資に関する契約に基づき、自動的に無手数料で当ファンドに再投資されます。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金の請求権

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日まで）から、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）にお支払いします。ただし、受益者が償還金について、上記に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行請求の方法により、換金を請求することができます。詳細は上記「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

買取請求権

信託契約を解約して信託を終了させるとき、および信託約款の変更を行う場合において、その内容が重大なものとして内閣府令で定めるものに該当するときは、委託会社によって定められた期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、第8期計算期間（平成20年6月21日から平成21年6月22日まで）については改正前の、第9期計算期間（平成21年6月23日から平成22年6月21日まで）については改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第8期計算期間（平成20年6月21日から平成21年6月22日まで）及び第9期計算期間（平成21年6月23日から平成22年6月21日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

東京海上セレクション・日本株TOPIX

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 [平成21年 6月22日現在]	第9期 [平成22年 6月21日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	5,780,034,218	6,642,529,583
未収入金	16,809,790	23,249,555
流動資産合計	5,796,844,008	6,665,779,138
資産合計		
	5,796,844,008	6,665,779,138
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,469,615	2,826,700
未払受託者報酬	2,282,024	3,038,137
未払委託者報酬	12,931,465	17,216,020
その他未払費用	126,686	168,698
流動負債合計	16,809,790	23,249,555
負債合計		
	16,809,790	23,249,555
純資産の部		
元本等		
元本	₁ 6,053,605,675	₁ 7,019,508,382
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	₂ 273,571,457	₂ 376,978,799
（分配準備積立金）	440,344,341	442,602,781
元本等合計	5,780,034,218	6,642,529,583
純資産合計		
	5,780,034,218	6,642,529,583
負債純資産合計		
	5,796,844,008	6,665,779,138

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第8期 自平成20年6月21日 至平成21年6月22日	第9期 自平成21年6月23日 至平成22年6月21日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,865,329,832	9,844,372
営業収益合計	1,865,329,832	9,844,372
営業費用		
受託者報酬	4,780,561	5,844,424
委託者報酬	27,089,778	33,118,268
その他費用	265,415	324,503
営業費用合計	32,135,754	39,287,195
営業利益又は営業損失（ ）	1,897,465,586	49,131,567
経常利益又は経常損失（ ）	1,897,465,586	49,131,567
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,897,465,586	49,131,567
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	332,603,630	6,345,079
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,736,209,740	273,571,457
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	51,887,384
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	51,887,384
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	444,919,241	99,818,080
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	298,320,359	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	146,598,882	99,818,080
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	273,571,457	376,978,799

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第8期 自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月22日	第9期 自 平成21年 6月23日 至 平成22年 6月21日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成21年6月20日及びその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成21年6月22日としております。このため、当計算期間は、367日となっております。	計算期間末日の取扱い 平成21年6月20日とその翌日及び平成22年6月20日が休日のため、前計算期間末日を平成21年6月22日とし、当計算期間末日を平成22年6月21日としております。このため、当計算期間は、364日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第8期 [平成21年 6月22日現在]	第9期 [平成22年 6月21日現在]
1. 1 期首元本額	4,533,278,707円	6,053,605,675円
期中追加設定元本額	2,485,548,407円	2,103,006,279円
期中一部解約元本額	965,221,439円	1,137,103,572円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	6,053,605,675口	7,019,508,382口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は273,571,457円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は376,978,799円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月22日	第9期 自 平成21年 6月23日 至 平成22年 6月21日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（2,490,951,014円）及び分配準備積立金（440,344,341円）より、分配対象額は2,931,295,355円（1万口当たり4,842.22円）であります。分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（73,493,321円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（3,033,057,743円）及び分配準備積立金（369,109,460円）より、分配対象額は3,475,660,524円（1万口当たり4,951.40円）であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

I. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第8期 自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月22日	第9期 自 平成21年 6月23日 至 平成22年 6月21日
1. 金融商品に対する取組方針	-	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	-	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	-	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。

. 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第8期 自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月22日	第9期 自 平成21年 6月23日 至 平成22年 6月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	-	貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	-	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。

		(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第8期（自 平成20年6月21日 至 平成21年6月22日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,780,034,218	1,426,086,692
合計	5,780,034,218	1,426,086,692

第9期（自 平成21年6月23日 至 平成22年6月21日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	90,079,761
合計	90,079,761

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

（1口当たり情報に関する注記）

第8期 [平成21年 6月22日現在]		第9期 [平成22年 6月21日現在]	
1口当たり純資産額	0.9548円	1口当たり純資産額	0.9463円
(1万口当たり純資産額	9,548円)	(1万口当たり純資産額	9,463円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	TMA日本株TOPIXマザーファンド	10,848,488,622	6,642,529,583	
親投資信託受益証券 合計		10,848,488,622	6,642,529,583	
合計		10,848,488,622	6,642,529,583	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（ご参考）

当ファンドは、「TMA日本株TOPIXマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA日本株TOPIXマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		[平成21年 6月22日現在]	[平成22年 6月21日現在]
区 分	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		2,060,220,298	897,027,013
株式	2	135,854,783,790	137,998,448,180
派生商品評価勘定		4,676,900	95,547,850
未収入金		648,800	37,102,500
未収配当金		1,010,973,037	1,055,884,644
未収利息		4,731	2,150
前払金		5,815,000	
流動資産合計		138,937,122,556	140,084,012,337
資産合計		138,937,122,556	140,084,012,337
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		5,540,450	
前受金			54,891,000
未払金		552,503,940	
未払解約金		19,272,181	30,841,208
流動負債合計		577,316,571	85,732,208
負債合計		577,316,571	85,732,208
純資産の部			
元本等			
元本	1	225,427,000,871	228,655,690,087
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	3	87,067,194,886	88,657,409,958
元本等合計		138,359,805,985	139,998,280,129
純資産合計		138,359,805,985	139,998,280,129
負債純資産合計		138,937,122,556	140,084,012,337

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月22日	自 平成21年 6月23日 至 平成22年 6月21日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所等が発表する基準値、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[平成21年 6月22日現在]	[平成22年 6月21日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	154,243,377,737円	225,427,000,871円
同期中における追加設定元本額	114,911,122,008円	53,526,676,264円
同期中における一部解約元本額	43,727,498,874円	50,297,987,048円
同期末における元本額	225,427,000,871円	228,655,690,087円
元本の内訳*		
東京海上日本株TOPIXファンド	1,814,104,857円	2,008,961,725円
東京海上セレクション・日本株TOPIX	9,416,803,875円	10,848,488,622円
LPS4資産分散ファンド(慎重型)	円	129,668円
LPS4資産分散ファンド(安定重視型)	円	1,499,761円
LPS4資産分散ファンド(バランス型)	円	798,769円
LPS4資産分散ファンド(成長重視型)	円	2,318,920円
LPS4資産分散ファンド(積極型)	円	744,590円
TMA日本株式インデックスVA<適格機関投資家限定>	136,521,613,391円	133,183,898,470円
TMA世界バランスファンド55VA<適格機関投資家限定>	7,004,982,799円	7,375,223,103円
TMA世界バランスファンド35VA<適格機関投資家限定>	70,669,495,949円	75,233,626,459円
計	225,427,000,871円	228,655,690,087円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	225,427,000,871口	228,655,690,087口

3. 2 担保資産	代用有価証券として、担保に供している資産は次のとおりであります。 株式 2,697,520,000円	代用有価証券として、担保に供している資産は次のとおりであります。 株式 823,750,000円
4. 3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は87,067,194,886円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は88,657,409,958円あります。

(注1) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(注2) 3.については、決算日現在の代用有価証券の時価額を記載

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

本書における開示対象ファンドの当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」(改正企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月22日	自 平成21年 6月23日 至 平成22年 6月21日
1. 金融商品に対する取組方針	-	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	-	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、先物取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	-	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月22日	自 平成21年 6月23日 至 平成22年 6月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	-	貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	-	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	-	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）
（自 平成20年6月21日 至 平成21年6月22日）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	135,854,783,790	18,878,570,613
合計	135,854,783,790	18,878,570,613

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間（平成21年3月24日から平成21年6月22日まで）を指しております。

（自 平成21年6月23日 至 平成22年6月21日）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,242,484,920
合計	6,242,484,920

（注1）時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

（注2）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間（平成22

年3月24日から平成22年6月21日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

I. 取引の状況に関する事項

区 分	自 平成20年 6月21日 至 平成21年 6月22日	自 平成21年 6月23日 至 平成22年 6月21日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は株価指数先物取引であります。	-
2. 取引に対する取り組み方針と取引の利用目的	現物有価証券の代替として、株価指数先物のデリバティブを運用目的で行っております。なお、レバレッジを掛けたリスクの高い運用は行っておりません。	-
3. 取引に係るリスクの内容	株価指数先物取引には株式価格の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。	-
4. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた信託約款及び社内規定に基づき行っております。	-
5. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	-

. 取引の時価等に関する事項

株式関連

(平成21年6月22日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,607,240,000		2,606,430,000	810,000
	東証株価指数先物	2,607,240,000		2,606,430,000	810,000
合計		2,607,240,000		2,606,430,000	810,000

(平成22年6月21日現在)

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,837,939,000		1,933,490,000	95,551,000
	東証株価指数先物	1,837,939,000		1,933,490,000	95,551,000
合計		1,837,939,000		1,933,490,000	95,551,000

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

[平成21年 6月22日現在]		[平成22年 6月21日現在]	
本書における開示対象ファンドの 期末における1口当たり純資産額	0.6138円	本書における開示対象ファンドの 期末における1口当たり純資産額	0.6123円
(1万口当たり純資産額	6,138円)	(1万口当たり純資産額	6,123円)

[次へ](#)

(3) 附属明細表
第1 有価証券明細表
(1) 株式

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	138,700	292.00	40,500,400	
マルハニチロホールディングス	228,000	150.00	34,200,000	
サカタのタネ	26,600	1,202.00	31,973,200	
ホクト	14,600	1,788.00	26,104,800	
日鉄鉱業	57,000	328.00	18,696,000	
国際石油開発帝石	626	566,000.00	354,316,000	
関東天然瓦斯開発	26,000	471.00	12,246,000	
石油資源開発	21,700	4,150.00	90,055,000	
ショーボンドホールディングス	13,000	1,796.00	23,348,000	
東急建設	58,960	244.00	14,386,240	
コムシスホールディングス	55,500	838.00	46,509,000	
ミサワホーム	57,100	453.00	25,866,300	
ヤマウラ	55,000	200.00	11,000,000	
大成建設	623,000	187.00	116,501,000	
大林組	359,000	383.00	137,497,000	
清水建設	372,000	333.00	123,876,000	
長谷工コーポレーション	764,000	81.00	61,884,000	
鹿島建設	567,000	222.00	125,874,000	
前田建設工業	114,000	254.00	28,956,000	
奥村組	119,000	328.00	39,032,000	
東鉄工業	35,000	566.00	19,810,000	
戸田建設	137,000	308.00	42,196,000	
大東建託	54,000	4,825.00	260,550,000	
N I P P O	42,000	693.00	29,106,000	
前田道路	35,000	770.00	26,950,000	
大林道路	50,000	195.00	9,750,000	
住友林業	96,100	736.00	70,729,600	
日本基礎技術	74,600	206.00	15,367,600	
パナホーム	61,000	540.00	32,940,000	
大和ハウス工業	321,000	850.00	272,850,000	
積水ハウス	384,000	806.00	309,504,000	
ユアテック	44,000	386.00	16,984,000	
西部電気工業	56,000	330.00	18,480,000	
中電工	20,200	1,071.00	21,634,200	
関電工	49,000	559.00	27,391,000	
大明	34,000	727.00	24,718,000	
きんでん	83,000	805.00	66,815,000	
東京エネシス	26,000	618.00	16,068,000	
トーエネック	48,000	517.00	24,816,000	
日本電設工業	30,000	884.00	26,520,000	

協和エクシオ	46,200	788.00	36,405,600	
新日本空調	29,500	612.00	18,054,000	
東電通	89,000	171.00	15,219,000	
九電工	18,000	511.00	9,198,000	
三機工業	36,000	659.00	23,724,000	
日揮	131,000	1,473.00	192,963,000	
中外炉工業	53,000	238.00	12,614,000	
ヤマト	90,000	296.00	26,640,000	
太平電業	31,000	650.00	20,150,000	
高砂熱学工業	37,000	773.00	28,601,000	
NEC ネットエスアイ	23,300	1,185.00	27,610,500	
大気社	27,400	1,280.00	35,072,000	
日比谷総合設備	23,500	767.00	18,024,500	
東芝プラントシステム	20,000	1,190.00	23,800,000	
東洋エンジニアリング	85,000	283.00	24,055,000	
千代田化工建設	99,000	752.00	74,448,000	
新興プランテック	25,400	870.00	22,098,000	
日本製粉	81,000	457.00	37,017,000	
日清製粉グループ本社	125,500	1,068.00	134,034,000	
日本甜菜製糖	39,000	213.00	8,307,000	
三井製糖	88,000	317.00	27,896,000	
森永製菓	134,000	208.00	27,872,000	
中村屋	60,000	458.00	27,480,000	
江崎グリコ	51,000	1,088.00	55,488,000	
山崎製パン	104,000	1,215.00	126,360,000	
森永乳業	110,000	356.00	39,160,000	
ヤクルト本社	73,800	2,523.00	186,197,400	
明治ホールディングス	40,500	3,740.00	151,470,000	
雪印メグミルク	27,200	1,687.00	45,886,400	
日本ハム	96,000	1,172.00	112,512,000	
伊藤ハム	101,000	307.00	31,007,000	
丸大食品	35,000	260.00	9,100,000	
米久	29,000	824.00	23,896,000	
サッポロホールディングス	194,000	418.00	81,092,000	
アサヒビール	238,400	1,593.00	379,771,200	
キリンホールディングス	563,000	1,194.00	672,222,000	
宝ホールディングス	114,000	482.00	54,948,000	
コカ・コーラウエスト	34,700	1,471.00	51,043,700	
コカ・コーラ セントラル ジャパン	27,400	1,164.00	31,893,600	
ダイドードリンコ	5,700	3,470.00	19,779,000	
伊藤園	34,300	1,401.00	48,054,300	
キーコーヒー	17,400	1,552.00	27,004,800	
ジャパンフーズ	16,400	818.00	13,415,200	
日清オイリオグループ	60,000	450.00	27,000,000	
不二製油	34,300	1,368.00	46,922,400	

Ｊ-オイルミルズ	98,000	278.00	27,244,000	
キッコーマン	105,000	986.00	103,530,000	
味の素	347,000	832.00	288,704,000	
キューピー	68,600	1,026.00	70,383,600	
ハウス食品	49,700	1,328.00	66,001,600	
カゴメ	47,700	1,635.00	77,989,500	
アリアケジャパン	21,100	1,386.00	29,244,600	
ニチレイ	134,000	388.00	51,992,000	
東洋水産	59,000	2,164.00	127,676,000	
日清食品ホールディングス	44,400	3,235.00	143,634,000	
永谷園	34,000	868.00	29,512,000	
フジッコ	24,000	1,021.00	24,504,000	
ロック・フィールド	19,500	1,235.00	24,082,500	
日本たばこ産業	2,856	298,800.00	853,372,800	
片倉工業	20,700	918.00	19,002,600	
グンゼ	103,000	308.00	31,724,000	
東洋紡績	440,000	161.00	70,840,000	
日清紡ホールディングス	85,000	918.00	78,030,000	
倉敷紡績	173,000	149.00	25,777,000	
日本毛織	51,000	629.00	32,079,000	
帝国繊維	57,000	489.00	27,873,000	
帝人	454,000	282.00	128,028,000	
東レ	902,000	467.00	421,234,000	
日本フェルト	28,100	421.00	11,830,100	
日本バイリーン	44,000	416.00	18,304,000	
セーレン	37,700	486.00	18,322,200	
小松精練	42,000	336.00	14,112,000	
ワコールホールディングス	71,000	1,158.00	82,218,000	
ホギメディカル	7,100	4,535.00	32,198,500	
三陽商会	70,000	338.00	23,660,000	
オンワードホールディングス	83,000	765.00	63,495,000	
東京スタイル	40,000	790.00	31,600,000	
デサント	37,000	540.00	19,980,000	
特種東海ホールディングス	74,000	238.00	17,612,000	
王子製紙	524,000	454.00	237,896,000	
三菱製紙	197,000	112.00	22,064,000	
北越紀州製紙	75,500	488.00	36,844,000	
大王製紙	56,000	712.00	39,872,000	
日本製紙グループ本社	53,600	2,621.00	140,485,600	
レンゴー	100,000	557.00	55,700,000	
ザ・バック	14,300	1,626.00	23,251,800	
クラレ	174,000	1,156.00	201,144,000	
旭化成	684,000	501.00	342,684,000	
共和レザー	9,800	354.00	3,469,200	
昭和電工	821,000	184.00	151,064,000	

住友化学	814,000	388.00	315,832,000	
住友精化	62,000	345.00	21,390,000	
日産化学工業	79,000	1,132.00	89,428,000	
クレハ	80,000	439.00	35,120,000	
石原産業	396,000	71.00	28,116,000	
片倉チッカリン	54,000	265.00	14,310,000	
日本曹達	94,000	323.00	30,362,000	
東ソー	296,000	261.00	77,256,000	
トクヤマ	208,000	447.00	92,976,000	
セントラル硝子	130,000	361.00	46,930,000	
東亜合成	142,000	444.00	63,048,000	
ダイソー	83,000	235.00	19,505,000	
電気化学工業	247,000	467.00	115,349,000	
信越化学工業	197,400	4,890.00	965,286,000	
堺化学工業	51,000	389.00	19,839,000	
エア・ウォーター	94,000	1,056.00	99,264,000	
大陽日酸	173,000	762.00	131,826,000	
日本パーカライジング	30,000	1,208.00	36,240,000	
四国化成工業	55,000	488.00	26,840,000	
戸田工業	46,000	693.00	31,878,000	
ステラ ケミファ	6,100	3,190.00	19,459,000	
日本触媒	67,000	899.00	60,233,000	
カネカ	164,000	562.00	92,168,000	
三菱瓦斯化学	202,000	483.00	97,566,000	
三井化学	466,000	285.00	132,810,000	
J S R	118,400	1,631.00	193,110,400	
東京応化工業	20,200	1,629.00	32,905,800	
三菱ケミカルホールディングス	692,500	475.00	328,937,500	
ダイセル化学工業	156,000	674.00	105,144,000	
住友ベークライト	116,000	483.00	56,028,000	
積水化学工業	242,000	592.00	143,264,000	
日本ゼオン	110,000	586.00	64,460,000	
アイカ工業	32,300	972.00	31,395,600	
宇部興産	545,000	247.00	134,615,000	
積水樹脂	16,000	834.00	13,344,000	
旭有機材工業	43,000	212.00	9,116,000	
日立化成工業	55,300	1,887.00	104,351,100	
群栄化学工業	113,000	227.00	25,651,000	
タイガースポリマー	22,600	341.00	7,706,600	
日本化薬	90,000	776.00	69,840,000	
A D E K A	54,500	850.00	46,325,000	
日油	108,000	390.00	42,120,000	
ハリマ化成	45,000	493.00	22,185,000	
花王	329,400	2,154.00	709,527,600	
三洋化成工業	40,000	583.00	23,320,000	

日本ペイント	113,000	588.00	66,444,000	
関西ペイント	146,000	806.00	117,676,000	
中国塗料	35,000	672.00	23,520,000	
太陽インキ製造	11,100	2,459.00	27,294,900	
D I C	466,000	147.00	68,502,000	
東洋インキ製造	117,000	378.00	44,226,000	
富士フイルムホールディングス	254,200	2,775.00	705,405,000	
資生堂	217,500	2,009.00	436,957,500	
ライオン	157,000	468.00	73,476,000	
高砂香料工業	55,000	400.00	22,000,000	
マンダム	12,000	2,452.00	29,424,000	
ファンケル	28,100	1,201.00	33,748,100	
コーセー	19,300	2,118.00	40,877,400	
ドクターシーラボ	131	274,600.00	35,972,600	
エステー	18,900	1,037.00	19,599,300	
長谷川香料	17,800	1,457.00	25,934,600	
小林製薬	17,500	3,710.00	64,925,000	
荒川化学工業	25,600	974.00	24,934,400	
メック	17,700	519.00	9,186,300	
荏原ユーザライト	9,100	1,613.00	14,678,300	
アース製薬	9,600	2,792.00	26,803,200	
イハラケミカル工業	70,000	252.00	17,640,000	
大成ラミック	9,100	2,128.00	19,364,800	
クミアイ化学工業	56,000	259.00	14,504,000	
日本農薬	34,000	429.00	14,586,000	
日東電工	98,500	3,240.00	319,140,000	
レック	10,300	1,320.00	13,596,000	
アロン化成	69,000	345.00	23,805,000	
前澤化成工業	21,900	890.00	19,491,000	
エフピコ	6,400	4,755.00	30,432,000	
天馬	23,700	1,016.00	24,079,200	
信越ポリマー	32,500	591.00	19,207,500	
ニフコ	29,100	1,947.00	56,657,700	
日本バルカー工業	53,000	204.00	10,812,000	
ユニ・チャーム	23,200	10,080.00	233,856,000	
協和発酵キリン	157,000	857.00	134,549,000	
武田薬品工業	448,800	3,930.00	1,763,784,000	
アステラス製薬	253,800	3,050.00	774,090,000	
大日本住友製薬	92,000	717.00	65,964,000	
塩野義製薬	173,200	1,709.00	295,998,800	
田辺三菱製薬	105,000	1,338.00	140,490,000	
あすか製薬	24,000	640.00	15,360,000	
日本新薬	30,000	977.00	29,310,000	
中外製薬	128,200	1,643.00	210,632,600	
科研製薬	56,000	833.00	46,648,000	

エーザイ	146,000	3,005.00	438,730,000	
ロート製薬	53,000	1,091.00	57,823,000	
小野薬品工業	60,500	3,640.00	220,220,000	
久光製薬	36,000	3,380.00	121,680,000	
持田製薬	44,000	850.00	37,400,000	
大正製薬	101,000	1,767.00	178,467,000	
参天製薬	36,300	3,040.00	110,352,000	
日本ケミファ	46,000	329.00	15,134,000	
ツムラ	35,800	2,686.00	96,158,800	
キッセイ薬品工業	25,000	1,810.00	45,250,000	
生化学工業	23,600	924.00	21,806,400	
鳥居薬品	15,100	1,366.00	20,626,600	
東和薬品	5,200	5,790.00	30,108,000	
沢井製薬	7,500	8,240.00	61,800,000	
ゼリア新薬工業	20,000	949.00	18,980,000	
第一三共	377,900	1,621.00	612,575,900	
キヨーリン	34,000	1,259.00	42,806,000	
昭和シェル石油	124,400	678.00	84,343,200	
コスモ石油	312,000	242.00	75,504,000	
ニチレキ	32,000	407.00	13,024,000	
東燃ゼネラル石油	172,000	839.00	144,308,000	
AOCホールディングス	35,700	524.00	18,706,800	
出光興産	13,700	7,290.00	99,873,000	
JXホールディングス	1,236,200	474.00	585,958,800	
横浜ゴム	135,000	454.00	61,290,000	
東洋ゴム工業	176,000	213.00	37,488,000	
ブリヂストン	372,300	1,538.00	572,597,400	
住友ゴム工業	85,700	873.00	74,816,100	
オカモト	76,000	376.00	28,576,000	
ニッタ	13,400	1,594.00	21,359,600	
東海ゴム工業	28,500	1,203.00	34,285,500	
三ツ星ベルト	41,000	416.00	17,056,000	
パンドー化学	37,000	303.00	11,211,000	
日東紡績	165,000	223.00	36,795,000	
旭硝子	589,000	956.00	563,084,000	
日本板硝子	369,000	249.00	91,881,000	
日本山村硝子	83,000	245.00	20,335,000	
日本電気硝子	211,000	1,141.00	240,751,000	
住友大阪セメント	204,000	192.00	39,168,000	
太平洋セメント	427,000	127.00	54,229,000	
日本ヒューム	51,000	267.00	13,617,000	
東海カーボン	120,000	504.00	60,480,000	
日本カーボン	120,000	279.00	33,480,000	
東洋炭素	6,900	4,250.00	29,325,000	
ノリタケカンパニーリミテド	82,000	325.00	26,650,000	

TOTO	185,000	659.00	121,915,000	
日本碍子	143,000	1,561.00	223,223,000	
日本特殊陶業	104,000	1,250.00	130,000,000	
MARUWA	9,800	2,087.00	20,452,600	
ニチ八	20,700	912.00	18,878,400	
新日本製鐵	3,360,000	321.00	1,078,560,000	
住友金属工業	2,179,000	227.00	494,633,000	
神戸製鋼所	1,669,000	187.00	312,103,000	
日新製鋼	469,000	166.00	77,854,000	
合同製鐵	167,000	204.00	34,068,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	257,400	2,989.00	769,368,600	
東京製鐵	59,700	1,036.00	61,849,200	
共英製鋼	18,900	1,345.00	25,420,500	
大和工業	29,700	2,392.00	71,042,400	
大阪製鐵	17,100	1,204.00	20,588,400	
淀川製鋼所	100,000	378.00	37,800,000	
東洋鋼鈹	34,000	494.00	16,796,000	
住友鋼管	15,600	504.00	7,862,400	
丸一鋼管	33,700	1,786.00	60,188,200	
大同特殊鋼	190,000	418.00	79,420,000	
日本冶金工業	98,500	341.00	33,588,500	
山陽特殊製鋼	57,000	466.00	26,562,000	
愛知製鋼	69,000	393.00	27,117,000	
日立金属	71,000	971.00	68,941,000	
大平洋金属	91,000	688.00	62,608,000	
日本電工	68,000	624.00	42,432,000	
三菱製鋼	127,000	210.00	26,670,000	
シンニッタン	85,600	256.00	21,913,600	
日本軽金属	284,000	132.00	37,488,000	
三井金属鉱業	359,000	274.00	98,366,000	
東邦亜鉛	100,000	366.00	36,600,000	
三菱マテリアル	719,000	260.00	186,940,000	
住友金属鉱山	310,000	1,261.00	390,910,000	
DOWAホールディングス	141,000	490.00	69,090,000	
古河機械金属	371,000	105.00	38,955,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	13,800	3,830.00	52,854,000	
東邦チタニウム	21,500	2,349.00	50,503,500	
古河電気工業	385,000	423.00	162,855,000	
住友電気工業	394,000	1,145.00	451,130,000	
フジクラ	181,000	445.00	80,545,000	
タツタ電線	80,000	207.00	16,560,000	
日立電線	118,000	254.00	29,972,000	
リョービ	65,000	306.00	19,890,000	
アサヒホールディングス	16,800	2,046.00	34,372,800	
トーカロ	9,700	1,815.00	17,605,500	

SUMCO	70,400	1,736.00	122,214,400	
東洋製罐	93,000	1,475.00	137,175,000	
コロナ	15,800	886.00	13,998,800	
横河ブリッジホールディングス	50,000	546.00	27,300,000	
駒井鉄工	44,000	204.00	8,976,000	
三和ホールディングス	119,000	269.00	32,011,000	
文化シャッター	43,000	262.00	11,266,000	
住生活グループ	156,000	1,837.00	286,572,000	
ノーリツ	27,200	1,546.00	42,051,200	
長府製作所	17,300	1,911.00	33,060,300	
リンナイ	20,500	4,670.00	95,735,000	
日東精工	45,000	310.00	13,950,000	
三洋工業	64,000	136.00	8,704,000	
東プレ	27,800	721.00	20,043,800	
高周波熱錬	24,400	724.00	17,665,600	
東京製綱	138,000	235.00	32,430,000	
パイオラックス	5,400	1,761.00	9,509,400	
日本発條	83,000	933.00	77,439,000	
三益半導体工業	19,800	1,180.00	23,364,000	
日本製鋼所	187,000	892.00	166,804,000	
日立ツール	21,500	1,049.00	22,553,500	
三浦工業	18,300	2,234.00	40,882,200	
タクマ	61,000	219.00	13,359,000	
ツガミ	48,000	750.00	36,000,000	
オークマ	86,000	633.00	54,438,000	
東芝機械	59,000	390.00	23,010,000	
アマダ	195,000	674.00	131,430,000	
アイダエンジニアリング	32,800	378.00	12,398,400	
牧野フライス製作所	72,000	676.00	48,672,000	
オーエスジー	48,500	1,067.00	51,749,500	
旭ダイヤモンド工業	29,000	1,544.00	44,776,000	
森精機製作所	58,600	1,026.00	60,123,600	
ディスコ	11,300	6,570.00	74,241,000	
日東工器	7,000	1,972.00	13,804,000	
島精機製作所	16,300	2,436.00	39,706,800	
日阪製作所	12,000	935.00	11,220,000	
やまびこ	11,300	935.00	10,565,500	
ナプテスコ	45,000	1,427.00	64,215,000	
レオン自動機	73,000	259.00	18,907,000	
S M C	38,200	13,400.00	511,880,000	
新川	19,000	1,326.00	25,194,000	
ユニオンツール	8,800	2,378.00	20,926,400	
オイレス工業	18,000	1,383.00	24,894,000	
サトー	13,500	1,042.00	14,067,000	
小松製作所	531,900	1,782.00	947,845,800	

住友重機械工業	251,000	586.00	147,086,000	
日立建機	54,500	1,873.00	102,078,500	
巴工業	11,500	1,278.00	14,697,000	
井関農機	148,000	252.00	37,296,000	
クボタ	493,000	753.00	371,229,000	
月島機械	28,000	654.00	18,312,000	
帝国電機製作所	9,600	1,710.00	16,416,000	
新東工業	25,600	736.00	18,841,600	
澁谷工業	27,800	738.00	20,516,400	
小森コーポレーション	37,800	949.00	35,872,200	
住友精密工業	57,000	306.00	17,442,000	
荏原製作所	238,000	427.00	101,626,000	
西島製作所	17,100	1,543.00	26,385,300	
ダイキン工業	133,500	3,085.00	411,847,500	
オルガノ	24,000	629.00	15,096,000	
栗田工業	66,500	2,634.00	175,161,000	
椿本チエイン	66,000	393.00	25,938,000	
ダイフク	54,000	628.00	33,912,000	
タダノ	68,000	462.00	31,416,000	
フジテック	36,000	499.00	17,964,000	
シーケーディ	33,100	791.00	26,182,100	
平和	23,600	978.00	23,080,800	
SANKYO	33,900	4,170.00	141,363,000	
日本金銭機械	14,000	762.00	10,668,000	
福島工業	17,300	731.00	12,646,300	
アマノ	36,000	803.00	28,908,000	
サンデン	118,000	276.00	32,568,000	
マックス	20,000	1,048.00	20,960,000	
グローリー	34,400	2,023.00	69,591,200	
大和冷機工業	38,000	453.00	17,214,000	
セガサミーホールディングス	125,200	1,344.00	168,268,800	
リケン	62,000	339.00	21,018,000	
ホシザキ電機	22,500	1,623.00	36,517,500	
大豊工業	33,900	711.00	24,102,900	
日本精工	229,000	709.00	162,361,000	
NTN	256,000	400.00	102,400,000	
ジェイテクト	108,300	959.00	103,859,700	
不二越	115,000	283.00	32,545,000	
日本トムソン	43,000	667.00	28,681,000	
THK	76,100	2,168.00	164,984,800	
ユーシン精機	14,000	1,720.00	24,080,000	
キッツ	63,000	452.00	28,476,000	
日立工機	32,500	882.00	28,665,000	
マキタ	74,900	2,715.00	203,353,500	
日立造船	502,000	129.00	64,758,000	

三菱重工業	1,915,000	339.00	649,185,000	
I H I	849,000	162.00	137,538,000	
イビデン	79,700	2,702.00	215,349,400	
コニカミノルタホールディングス	260,500	931.00	242,525,500	
ブラザー工業	157,700	1,065.00	167,950,500	
ミネベア	168,000	541.00	90,888,000	
日立製作所	2,603,000	364.00	947,492,000	
東芝	2,568,000	497.00	1,276,296,000	
三菱電機	1,061,000	797.00	845,617,000	
富士電機ホールディングス	313,000	290.00	90,770,000	
東洋電機製造	48,000	461.00	22,128,000	
安川電機	134,000	793.00	106,262,000	
シンフォニアテクノロジー	80,000	198.00	15,840,000	
明電舎	109,000	366.00	39,894,000	
東芝テック	101,000	318.00	32,118,000	
マブチモーター	16,100	4,430.00	71,323,000	
日本電産	55,300	8,380.00	463,414,000	
高岳製作所	107,000	339.00	36,273,000	
ダイヘン	60,000	423.00	25,380,000	
オムロン	135,200	2,266.00	306,363,200	
日東工業	17,000	943.00	16,031,000	
エルピーダメモリ	119,500	1,700.00	203,150,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	222,000	645.00	143,190,000	
メルコホールディングス	7,600	3,035.00	23,066,000	
日本電気	1,485,000	263.00	390,555,000	
富士通	1,175,000	619.00	727,325,000	
沖電気工業	362,000	82.00	29,684,000	
サンケン電気	98,000	405.00	39,690,000	
アイホン	16,200	1,589.00	25,741,800	
ルネサスエレクトロニクス	43,700	902.00	39,417,400	
セイコーエプソン	92,100	1,284.00	118,256,400	
ワコム	254	148,500.00	37,719,000	
アルバック	22,600	1,980.00	44,748,000	
ナナオ	12,900	1,987.00	25,632,300	
日本信号	47,200	679.00	32,048,800	
能美防災	29,000	538.00	15,602,000	
ホーチキ	34,000	479.00	16,286,000	
マスプロ電工	30,000	842.00	25,260,000	
パナソニック	1,117,300	1,252.00	1,398,859,600	
シャープ	552,000	1,016.00	560,832,000	
アンリツ	88,000	432.00	38,016,000	
富士通ゼネラル	65,000	449.00	29,185,000	
日立国際電気	35,000	807.00	28,245,000	
ソニー	610,500	2,621.00	1,600,120,500	

T D K	58,600	5,560.00	325,816,000	
三洋電機	1,220,000	130.00	158,600,000	
ミツミ電機	38,500	1,815.00	69,877,500	
タムラ製作所	45,000	291.00	13,095,000	
アルプス電気	97,400	895.00	87,173,000	
パイオニア	50,000	331.00	16,550,000	
日本電波工業	7,700	1,759.00	13,544,300	
日本トリム	5,250	1,879.00	9,864,750	
フォスター電機	11,100	2,544.00	28,238,400	
S M K	45,000	445.00	20,025,000	
ヨコオ	15,400	594.00	9,147,600	
ホシデン	28,500	990.00	28,215,000	
ヒロセ電機	20,000	8,610.00	172,200,000	
日本航空電子工業	16,000	633.00	10,128,000	
アルパイン	30,000	1,224.00	36,720,000	
アイコム	6,700	2,273.00	15,229,100	
船井電機	10,800	3,260.00	35,208,000	
横河電機	119,300	675.00	80,527,500	
山武	30,300	2,326.00	70,477,800	
日本光電工業	21,300	1,759.00	37,466,700	
堀場製作所	19,200	2,693.00	51,705,600	
アドバンテスト	84,300	2,099.00	176,945,700	
キーエンス	23,100	22,450.00	518,595,000	
日置電機	13,200	1,933.00	25,515,600	
シスメックス	22,200	5,610.00	124,542,000	
メガチップス	20,400	1,492.00	30,436,800	
日本電産コパル電子	20,400	756.00	15,422,400	
ミヤチテクノス	15,600	690.00	10,764,000	
コーセル	16,400	1,535.00	25,174,000	
オプテックス	10,200	999.00	10,189,800	
千代田インテグレ	6,400	1,240.00	7,936,000	
スタンレー電気	73,800	1,664.00	122,803,200	
岩崎電気	176,000	183.00	32,208,000	
ウシオ電機	68,100	1,472.00	100,243,200	
ヘリオス テクノ ホールディング	27,400	263.00	7,206,200	
日本セラミック	16,300	1,284.00	20,929,200	
日本デジタル研究所	10,000	1,005.00	10,050,000	
双信電機	14,900	408.00	6,079,200	
函研	31,000	660.00	20,460,000	
日本電子	59,000	333.00	19,647,000	
カシオ計算機	124,500	605.00	75,322,500	
ファナック	117,600	11,370.00	1,337,112,000	
日本シイエムケイ	31,000	471.00	14,601,000	
エンプラス	10,300	1,904.00	19,611,200	
ローム	57,500	5,800.00	333,500,000	

浜松ホトニクス	47,700	2,729.00	130,173,300	
三井ハイテック	18,600	694.00	12,908,400	
新光電気工業	28,100	1,370.00	38,497,000	
京セラ	94,600	7,940.00	751,124,000	
太陽誘電	48,000	1,390.00	66,720,000	
村田製作所	128,500	4,635.00	595,597,500	
双葉電子工業	20,400	1,586.00	32,354,400	
北陸電気工業	69,000	185.00	12,765,000	
パナソニック電工	201,000	980.00	196,980,000	
ニチコン	36,100	1,199.00	43,283,900	
日本ケミコン	94,000	464.00	43,616,000	
K O A	19,200	893.00	17,145,600	
小糸製作所	54,000	1,505.00	81,270,000	
スター精密	22,500	966.00	21,735,000	
大日本スクリーン製造	130,000	497.00	64,610,000	
キヤノン電子	11,400	2,292.00	26,128,800	
キヤノン	707,700	3,885.00	2,749,414,500	
リコー	341,000	1,301.00	443,641,000	
日本電産サンキョー	26,000	815.00	21,190,000	
東京エレクトロン	96,500	5,830.00	562,595,000	
トヨタ紡織	35,500	1,528.00	54,244,000	
ユニプレス	18,200	1,526.00	27,773,200	
豊田自動織機	99,100	2,462.00	243,984,200	
モリタホールディングス	41,000	471.00	19,311,000	
デンソー	267,700	2,671.00	715,026,700	
東海理化電機製作所	27,600	1,702.00	46,975,200	
三井造船	474,000	203.00	96,222,000	
佐世保重工業	90,000	173.00	15,570,000	
川崎重工業	872,000	245.00	213,640,000	
日本車輛製造	66,000	431.00	28,446,000	
近畿車輛	47,000	431.00	20,257,000	
日産自動車	1,374,300	690.00	948,267,000	
いすゞ自動車	762,000	312.00	237,744,000	
トヨタ自動車	1,568,500	3,295.00	5,168,207,500	250,000株
日野自動車	152,000	502.00	76,304,000	

[次へ](#)

(単位:円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
三菱自動車工業	2,519,000	118.00	297,242,000	
武蔵精密工業	14,200	2,178.00	30,927,600	
トヨタ車体	23,700	1,200.00	28,440,000	
日産車体	49,000	590.00	28,910,000	
関東自動車工業	24,200	692.00	16,746,400	
新明和工業	53,000	360.00	19,080,000	
極東開発工業	40,000	323.00	12,920,000	
日信工業	21,600	1,431.00	30,909,600	
トピー工業	114,000	198.00	22,572,000	
ティラド	44,000	280.00	12,320,000	
曙ブレーキ工業	52,500	458.00	24,045,000	
NOK	57,300	1,588.00	90,992,400	
フタバ産業	36,000	812.00	29,232,000	
カヤバ工業	80,000	350.00	28,000,000	
カルソニックカンセイ	101,000	298.00	30,098,000	
ケーヒン	22,400	1,777.00	39,804,800	
アイシン精機	100,900	2,614.00	263,752,600	
マツダ	754,000	236.00	177,944,000	
ダイハツ工業	115,000	879.00	101,085,000	
今仙電機製作所	7,000	1,272.00	8,904,000	
本田技研工業	975,700	2,790.00	2,722,203,000	
スズキ	234,200	1,916.00	448,727,200	
富士重工業	387,000	553.00	214,011,000	
ヤマハ発動機	164,800	1,310.00	215,888,000	
ショーワ	40,900	575.00	23,517,500	
エクセディ	15,200	2,520.00	38,304,000	
豊田合成	33,600	2,469.00	82,958,400	
愛三工業	17,100	681.00	11,645,100	
ヨロズ	15,100	1,359.00	20,520,900	
エフ・シー・シー	17,800	1,850.00	32,930,000	
シマノ	47,500	3,880.00	184,300,000	
タカタ	20,900	2,034.00	42,510,600	
テイ・エス テック	24,600	1,496.00	36,801,600	
テルモ	88,800	4,610.00	409,368,000	
クリエートメディック	17,800	890.00	15,842,000	
日機装	35,000	764.00	26,740,000	
島津製作所	135,000	726.00	98,010,000	
愛知時計電機	64,000	259.00	16,576,000	
東京精密	25,500	1,495.00	38,122,500	
ニコン	215,300	1,742.00	375,052,600	
トプコン	36,400	476.00	17,326,400	
オリンパス	134,100	2,385.00	319,828,500	

理研計器	39,200	598.00	23,441,600	
タムロン	16,100	1,442.00	23,216,200	
HOYA	264,200	2,065.00	545,573,000	
ノーリツ鋼機	19,300	707.00	13,645,100	
日本電産コパル	11,000	1,501.00	16,511,000	
シチズンホールディングス	132,000	606.00	79,992,000	
ニプロ	24,200	1,728.00	41,817,600	
バンダイナムコホールディングス	132,500	832.00	110,240,000	
トッパン・フォームズ	31,600	885.00	27,966,000	
フジシールインターナショナル	17,100	2,118.00	36,217,800	
タカラトミー	43,000	716.00	30,788,000	
タカノ	20,500	562.00	11,521,000	
大建工業	40,000	224.00	8,960,000	
凸版印刷	343,000	784.00	268,912,000	
大日本印刷	348,000	1,121.00	390,108,000	
日本写真印刷	18,500	2,659.00	49,191,500	
アシックス	106,000	851.00	90,206,000	
ローランド	10,200	1,157.00	11,801,400	
小松ウオール工業	15,100	909.00	13,725,900	
ヤマハ	86,000	950.00	81,700,000	
クリナップ	18,400	518.00	9,531,200	
ビジョン	10,500	3,390.00	35,595,000	
パラマウントベッド	20,900	2,035.00	42,531,500	
キングジム	29,700	708.00	21,027,600	
リンテック	26,800	1,722.00	46,149,600	
イトーキ	79,100	269.00	21,277,900	
任天堂	64,500	29,280.00	1,888,560,000	
三菱鉛筆	10,700	1,310.00	14,017,000	
タカラスタANDARD	54,000	566.00	30,564,000	
コクヨ	61,600	785.00	48,356,000	
岡村製作所	47,000	524.00	24,628,000	
美津濃	67,000	408.00	27,336,000	
アデランスホールディングス	20,400	1,122.00	22,888,800	
東京電力	717,600	2,428.00	1,742,332,800	
中部電力	376,800	2,191.00	825,568,800	
関西電力	464,700	2,159.00	1,003,287,300	
中国電力	168,400	1,833.00	308,677,200	
北陸電力	116,400	1,945.00	226,398,000	
東北電力	287,200	1,908.00	547,977,600	
四国電力	123,500	2,548.00	314,678,000	
九州電力	252,700	1,987.00	502,114,900	
北海道電力	106,500	1,925.00	205,012,500	
沖縄電力	8,100	4,435.00	35,923,500	
電源開発	76,900	2,738.00	210,552,200	
東京瓦斯	1,432,000	414.00	592,848,000	

大阪瓦斯	1,222,000	322.00	393,484,000	
東邦瓦斯	322,000	483.00	155,526,000	
北海道瓦斯	86,000	243.00	20,898,000	
西部瓦斯	134,000	245.00	32,830,000	
静岡瓦斯	50,500	621.00	31,360,500	
東武鉄道	494,000	502.00	247,988,000	
相鉄ホールディングス	169,000	395.00	66,755,000	
東京急行電鉄	627,000	369.00	231,363,000	
京浜急行電鉄	313,000	801.00	250,713,000	
小田急電鉄	369,000	787.00	290,403,000	
京王電鉄	324,000	586.00	189,864,000	
京成電鉄	169,000	532.00	89,908,000	
東日本旅客鉄道	212,200	6,000.00	1,273,200,000	
西日本旅客鉄道	983	329,000.00	323,407,000	
東海旅客鉄道	975	752,000.00	733,200,000	
西日本鉄道	162,000	367.00	59,454,000	
近畿日本鉄道	1,038,000	270.00	280,260,000	
阪急阪神ホールディングス	770,000	401.00	308,770,000	
南海電気鉄道	240,000	370.00	88,800,000	
京阪電気鉄道	257,000	381.00	97,917,000	
名糖運輸	20,200	770.00	15,554,000	
名古屋鉄道	406,000	259.00	105,154,000	
日本通運	474,000	420.00	199,080,000	
ヤマトホールディングス	230,500	1,284.00	295,962,000	
山九	143,000	372.00	53,196,000	
丸運	29,300	221.00	6,475,300	
センコー	25,000	290.00	7,250,000	
トナミホールディングス	75,000	185.00	13,875,000	
日本梱包運輸倉庫	37,000	1,030.00	38,110,000	
日本石油輸送	65,000	187.00	12,155,000	
福山通運	89,000	441.00	39,249,000	
セイノーホールディングス	90,000	653.00	58,770,000	
日立物流	18,900	1,301.00	24,588,900	
日本郵船	851,000	363.00	308,913,000	
商船三井	554,000	671.00	371,734,000	
川崎汽船	348,000	403.00	140,244,000	
新和海運	60,000	260.00	15,600,000	
飯野海運	53,400	504.00	26,913,600	
第一中央汽船	108,000	278.00	30,024,000	
全日本空輸	1,643,000	296.00	486,328,000	
三菱倉庫	79,000	1,101.00	86,979,000	
三井倉庫	69,000	345.00	23,805,000	
住友倉庫	78,000	439.00	34,242,000	
東陽倉庫	68,000	188.00	12,784,000	
安田倉庫	16,500	534.00	8,811,000	

上組	137,000	737.00	100,969,000	
キムラユニティ	10,000	701.00	7,010,000	
キューソー流通システム	14,300	854.00	12,212,200	
郵船航空サービス	12,500	1,462.00	18,275,000	
近鉄エクスプレス	13,700	2,235.00	30,619,500	
新日鉄ソリューションズ	13,700	1,957.00	26,810,900	
ITホールディングス	38,500	1,206.00	46,431,000	
コーエーテクモホールディングス	29,700	611.00	18,146,700	
ドワンゴ	155	157,100.00	24,350,500	
マクロミル	151	146,800.00	22,166,800	
ティーガイア	178	139,800.00	24,884,400	
ザッパラス	70	128,500.00	8,995,000	
インターネットイニシアティブ	88	273,300.00	24,050,400	
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	10,500	2,203.00	23,131,500	
野村総合研究所	70,000	2,044.00	143,080,000	
シンプレクス・テクノロジー	443	60,000.00	26,580,000	
フジ・メディア・ホールディングス	1,276	134,600.00	171,749,600	
オービック	3,610	18,810.00	67,904,100	
ヤフー	6,708	36,350.00	243,835,800	
トレンドマイクロ	48,900	2,789.00	136,382,100	
日本オラクル	19,400	4,525.00	87,785,000	
フューチャーアーキテクト	289	31,100.00	8,987,900	
ソフトバンク・テクノロジー	14,600	742.00	10,833,200	
伊藤忠テクノソリューションズ	16,400	3,610.00	59,204,000	
大塚商会	8,900	6,310.00	56,159,000	
サイボウズ	392	34,900.00	13,680,800	
電通国際情報サービス	28,900	648.00	18,727,200	
ウェザーニューズ	16,900	1,099.00	18,573,100	
ネットワンシステムズ	287	125,500.00	36,018,500	
日本ユニシス	33,500	662.00	22,177,000	
兼松エレクトロニクス	26,400	819.00	21,621,600	
東京放送ホールディングス	64,000	1,316.00	84,224,000	
日本テレビ放送網	10,710	12,860.00	137,730,600	
テレビ朝日	323	141,200.00	45,607,600	
テレビ東京	5,000	1,768.00	8,840,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	1,036	33,400.00	34,602,400	
イー・アクセス	676	65,900.00	44,548,400	
NECモバイルリング	10,800	2,437.00	26,319,600	
日本電信電話	475,300	3,675.00	1,746,727,500	
KDDI	1,878	435,000.00	816,930,000	
光通信	18,100	1,705.00	30,860,500	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	9,953	136,900.00	1,362,565,700	
ゼンリン	28,200	1,015.00	28,623,000	

角川グループホールディングス	11,100	1,931.00	21,434,100	
松竹	73,000	705.00	51,465,000	
東宝	86,700	1,511.00	131,003,700	
東映	46,000	401.00	18,446,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	736	385,000.00	283,360,000	
D T S	13,800	1,106.00	15,262,800	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	31,100	1,816.00	56,477,600	
カプコン	26,600	1,607.00	42,746,200	
住商情報システム	16,900	1,404.00	23,727,600	
アイネス	26,400	675.00	17,820,000	
T K C	12,600	1,633.00	20,575,800	
富士ソフト	15,000	1,623.00	24,345,000	
日本システムディベロップメント	25,500	1,048.00	26,724,000	
コナミ	48,700	1,586.00	77,238,200	
ソフトバンク	492,000	2,476.00	1,218,192,000	
伊藤忠食品	7,800	3,015.00	23,517,000	
エレマテック	14,300	1,129.00	16,144,700	
J A L U X	11,400	633.00	7,216,200	
双日	818,300	155.00	126,836,500	
アルフレッサ ホールディングス	29,100	4,260.00	123,966,000	
横浜冷凍	48,000	629.00	30,192,000	
あい ホールディングス	52,400	335.00	17,554,000	
U K Cホールディングス	14,700	1,193.00	17,537,100	
J F E 商事ホールディングス	69,000	408.00	28,152,000	
エコートレーディング	9,300	948.00	8,816,400	
ナガイレーベン	11,400	2,199.00	25,068,600	
菱食	15,200	2,067.00	31,418,400	
松田産業	14,700	1,576.00	23,167,200	
メディカルホールディングス	123,200	1,060.00	130,592,000	
アドヴァン	10,200	586.00	5,977,200	
ドウシシャ	8,500	2,141.00	18,198,500	
黒田電気	26,900	1,314.00	35,346,600	
ガリバーインターナショナル	7,970	3,225.00	25,703,250	
進和	12,200	1,095.00	13,359,000	
オーハシテクニカ	28,500	653.00	18,610,500	
マクニカ	14,500	2,007.00	29,101,500	
白銅	4,700	935.00	4,394,500	
伊藤忠商事	784,500	801.00	628,384,500	
丸紅	929,000	517.00	480,293,000	
長瀬産業	67,000	989.00	66,263,000	
豊田通商	107,900	1,406.00	151,707,400	
兼松	627,000	76.00	47,652,000	
三井物産	973,500	1,210.00	1,177,935,000	

日本紙パルプ商事	104,000	326.00	33,904,000	
日立ハイテクノロジーズ	38,700	1,813.00	70,163,100	
山善	51,500	470.00	24,205,000	
住友商事	618,400	1,016.00	628,294,400	
内田洋行	39,000	296.00	11,544,000	
三菱商事	902,500	2,033.00	1,834,782,500	
キャノンマーケティングジャパン	40,700	1,359.00	55,311,300	
西華産業	110,000	192.00	21,120,000	
菱洋エレクトロ	10,000	942.00	9,420,000	
東京産業	65,500	253.00	16,571,500	
阪和興業	112,000	396.00	44,352,000	
菱電商事	31,000	503.00	15,593,000	
岩谷産業	125,000	263.00	32,875,000	
すてきナイスグループ	57,000	188.00	10,716,000	
イワキ	78,000	222.00	17,316,000	
三愛石油	51,000	363.00	18,513,000	
稲畑産業	38,500	465.00	17,902,500	
東邦ホールディングス	30,000	1,441.00	43,230,000	
サンゲツ	22,400	1,884.00	42,201,600	
シナネン	51,000	387.00	19,737,000	
伊藤忠エネクス	19,000	488.00	9,272,000	
サンリオ	27,500	1,036.00	28,490,000	
リョーサン	19,900	2,227.00	44,317,300	
モスフードサービス	18,600	1,509.00	28,067,400	
加賀電子	23,500	913.00	21,455,500	
立花エレテック	29,100	675.00	19,642,500	
トラスコ中山	21,400	1,505.00	32,207,000	
オートバックスセブン	14,700	3,465.00	50,935,500	
加藤産業	21,300	1,425.00	30,352,500	
富士エレクトロニクス	14,500	1,019.00	14,775,500	
杉本商事	18,600	848.00	15,772,800	
因幡電機産業	12,700	2,157.00	27,393,900	
ミスミグループ本社	41,700	1,850.00	77,145,000	
スズケン	42,300	3,090.00	130,707,000	
ジェコス	36,500	317.00	11,570,500	
ローソン	34,600	3,845.00	133,037,000	
エービーシー・マート	10,900	3,645.00	39,730,500	
ハードオフコーポレーション	25,000	391.00	9,775,000	
アスクル	17,600	1,604.00	28,230,400	
ゲオ	333	115,100.00	38,328,300	
ポイント	11,390	4,955.00	56,437,450	
エディオン	53,000	731.00	38,743,000	
パルス	114	94,000.00	10,716,000	
あみやき亭	63	239,000.00	15,057,000	
ハニーズ	11,420	1,182.00	13,498,440	

DCMホールディングス	59,500	519.00	30,880,500	
J.フロントリテイリング	281,000	485.00	136,285,000	
ドトール・日レスホールディングス	26,200	1,238.00	32,435,600	
マツモトキヨシホールディングス	21,700	1,886.00	40,926,200	
三越伊勢丹ホールディングス	212,800	958.00	203,862,400	
ブックオフコーポレーション	15,800	923.00	14,583,400	
あさひ	10,500	1,296.00	13,608,000	
サークルKサンクス	26,400	1,181.00	31,178,400	
セブン&アイ・ホールディングス	479,800	2,203.00	1,056,999,400	
ツルハホールディングス	11,700	3,165.00	37,030,500	
サンマルクホールディングス	2,000	3,580.00	7,160,000	
ライトオン	24,900	694.00	17,280,600	
良品計画	14,800	3,465.00	51,282,000	
三城ホールディングス	21,600	698.00	15,076,800	
ワタミ	20,300	1,685.00	34,205,500	
ドン・キホーテ	20,000	2,456.00	49,120,000	
西松屋チェーン	36,300	885.00	32,125,500	
ゼンショー	45,200	905.00	40,906,000	
サイゼリヤ	17,300	1,833.00	31,710,900	
ユナイテッドアローズ	21,300	1,010.00	21,513,000	
京都きもの友禅	20,100	906.00	18,210,600	
壱番屋	5,200	2,257.00	11,736,400	
スギホールディングス	18,100	1,858.00	33,629,800	
ファミリーマート	37,900	2,968.00	112,487,200	
木曽路	18,400	1,891.00	34,794,400	
千趣会	37,000	505.00	18,685,000	
ケーヨー	43,100	450.00	19,395,000	
上新電機	28,000	922.00	25,816,000	
ベスト電器	35,000	251.00	8,785,000	
マルエツ	48,000	348.00	16,704,000	
島忠	25,600	1,707.00	43,699,200	
チヨダ	23,600	1,103.00	26,030,800	
ライフコーポレーション	1,900	1,425.00	2,707,500	
カスミ	40,000	462.00	18,480,000	
AOKIホールディングス	12,300	1,417.00	17,429,100	
オークワ	25,000	924.00	23,100,000	
コメリ	16,100	2,085.00	33,568,500	
青山商事	28,900	1,694.00	48,956,600	
しまむら	12,800	8,400.00	107,520,000	
高島屋	148,000	802.00	118,696,000	
松屋	22,000	909.00	19,998,000	
エイチ・ツー・オーリテイリング	71,000	651.00	46,221,000	
ニッセンホールディングス	34,300	308.00	10,564,400	

パルコ	35,100	720.00	25,272,000	
丸井グループ	136,600	669.00	91,385,400	
ダイエー	79,850	408.00	32,578,800	
イズミヤ	48,000	409.00	19,632,000	
イオン	394,300	1,005.00	396,271,500	
ユニー	92,400	767.00	70,870,800	
イズミ	31,200	1,292.00	40,310,400	
平和堂	23,700	1,147.00	27,183,900	
フジ	17,300	1,693.00	29,288,900	
ヤオコー	7,900	2,529.00	19,979,100	
ゼビオ	20,600	1,707.00	35,164,200	
ケーズホールディングス	22,000	1,963.00	43,186,000	
ヤマダ電機	54,510	6,060.00	330,330,600	
ニトリ	22,100	7,960.00	175,916,000	
吉野家ホールディングス	340	98,800.00	33,592,000	
ブレナス	20,800	1,292.00	26,873,600	
アークス	22,900	1,219.00	27,915,100	
パロー	29,400	729.00	21,432,600	
ファーストリテイリング	28,200	14,320.00	403,824,000	
サンドラッグ	22,400	2,290.00	51,296,000	
ベルーナ	45,150	445.00	20,091,750	
新生銀行	556,000	89.00	49,484,000	
あおぞら銀行	362,000	125.00	45,250,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,580,800	428.00	3,672,582,400	
りそなホールディングス	320,100	1,093.00	349,869,300	
中央三井トラスト・ホールディングス	628,000	335.00	210,380,000	
三井住友フィナンシャルグループ	858,400	2,682.00	2,302,228,800	
第四銀行	158,000	286.00	45,188,000	
北越銀行	130,000	152.00	19,760,000	
西日本シティ銀行	388,000	253.00	98,164,000	
札幌北洋ホールディングス	173,700	370.00	64,269,000	
千葉銀行	445,000	555.00	246,975,000	
横浜銀行	772,000	426.00	328,872,000	
常陽銀行	433,000	354.00	153,282,000	
群馬銀行	278,000	486.00	135,108,000	
武蔵野銀行	18,400	2,465.00	45,356,000	
千葉興業銀行	23,800	649.00	15,446,200	
東京都民銀行	23,700	1,000.00	23,700,000	
七十七銀行	190,000	482.00	91,580,000	
青森銀行	104,000	220.00	22,880,000	
秋田銀行	80,000	330.00	26,400,000	
山形銀行	63,000	427.00	26,901,000	
岩手銀行	8,700	5,080.00	44,196,000	

東邦銀行	105,000	286.00	30,030,000	
東北銀行	79,000	141.00	11,139,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	451,000	377.00	170,027,000	
静岡銀行	350,000	791.00	276,850,000	
十六銀行	139,000	329.00	45,731,000	
スルガ銀行	115,000	837.00	96,255,000	
八十二銀行	228,000	506.00	115,368,000	
山梨中央銀行	76,000	367.00	27,892,000	
大垣共立銀行	156,000	280.00	43,680,000	
福井銀行	97,000	295.00	28,615,000	
北國銀行	129,000	322.00	41,538,000	
滋賀銀行	107,000	529.00	56,603,000	
南都銀行	121,000	449.00	54,329,000	
百五銀行	112,000	387.00	43,344,000	
京都銀行	207,000	748.00	154,836,000	
三重銀行	66,000	268.00	17,688,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	810,000	172.00	139,320,000	
広島銀行	328,000	354.00	116,112,000	
山陰合同銀行	74,000	673.00	49,802,000	
中国銀行	99,000	1,046.00	103,554,000	
鳥取銀行	77,000	247.00	19,019,000	
伊予銀行	138,000	839.00	115,782,000	
百十四銀行	138,000	332.00	45,816,000	
四国銀行	84,000	292.00	24,528,000	
阿波銀行	101,000	544.00	54,944,000	
鹿児島銀行	80,000	577.00	46,160,000	
大分銀行	82,000	302.00	24,764,000	
宮崎銀行	66,000	248.00	16,368,000	
肥後銀行	91,000	498.00	45,318,000	
佐賀銀行	82,000	279.00	22,878,000	
十八銀行	73,000	250.00	18,250,000	
沖縄銀行	9,300	3,110.00	28,923,000	
琉球銀行	23,800	1,017.00	24,204,600	
住友信託銀行	1,023,000	475.00	485,925,000	
みずほ信託銀行	964,000	80.00	77,120,000	
八千代銀行	9,000	1,773.00	15,957,000	
みずほフィナンシャルグループ	9,996,200	156.00	1,559,407,200	
紀陽ホールディングス	418,000	121.00	50,578,000	
山口フィナンシャルグループ	112,000	886.00	99,232,000	
長野銀行	80,000	174.00	13,920,000	
名古屋銀行	116,000	324.00	37,584,000	
愛知銀行	5,100	6,160.00	31,416,000	
第三銀行	61,000	265.00	16,165,000	
中京銀行	94,000	273.00	25,662,000	

東日本銀行	92,000	172.00	15,824,000	
愛媛銀行	85,000	246.00	20,910,000	
トマト銀行	101,000	189.00	19,089,000	
京葉銀行	93,000	466.00	43,338,000	
関西アーバン銀行	157,000	140.00	21,980,000	
栃木銀行	61,000	386.00	23,546,000	
北日本銀行	4,500	2,261.00	10,174,500	
トモニホールディングス	71,000	285.00	20,235,000	
フィデアホールディングス	97,000	164.00	15,908,000	
池田泉州ホールディングス	500,600	152.00	76,091,200	
SBIホールディングス	10,766	12,550.00	135,113,300	
ジャフコ	16,700	2,315.00	38,660,500	
大和証券グループ本社	1,069,000	406.00	434,014,000	
野村ホールディングス	2,263,000	538.00	1,217,494,000	
みずほ証券	320,000	224.00	71,680,000	
みずほインベスターズ証券	334,000	92.00	30,728,000	
岡三証券グループ	96,000	380.00	36,480,000	
丸三証券	54,700	558.00	30,522,600	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	129,000	377.00	48,633,000	
水戸証券	46,000	199.00	9,154,000	
いちよし証券	39,500	618.00	24,411,000	
松井証券	73,300	625.00	45,812,500	
だいこう証券ビジネス	17,800	337.00	5,998,600	
マネックスグループ	882	40,400.00	35,632,800	
カブドットコム証券	57,400	471.00	27,035,400	
NKSJホールディングス	860,000	562.00	483,320,000	
MS&ADインシュアランスグループホール	333,100	2,067.00	688,517,700	
ソニーフィナンシャルホールディングス	484	301,500.00	145,926,000	
第一生命保険	4,844	133,600.00	647,158,400	
富士火災海上保険	135,000	137.00	18,495,000	
東京海上ホールディングス	456,500	2,462.00	1,123,903,000	
T&Dホールディングス	205,100	2,042.00	418,814,200	
クレディセゾン	83,600	1,088.00	90,956,800	
セディナ	122,300	145.00	17,733,500	
芙蓉総合リース	12,200	2,207.00	26,925,400	
興銀リース	18,800	1,690.00	31,772,000	
東京センチュリーリース	32,400	1,178.00	38,167,200	
日本証券金融	50,600	568.00	28,740,800	
リコーリース	11,600	2,138.00	24,800,800	
イオンクレジットサービス	57,500	885.00	50,887,500	
アコム	30,810	1,161.00	35,770,410	
プロミス	52,650	670.00	35,275,500	
日立キャピタル	31,200	1,240.00	38,688,000	

オリックス	58,950	6,930.00	408,523,500	
三菱UFJリース	30,160	3,480.00	104,956,800	
日本駐車場開発	3,224	4,610.00	14,862,640	
昭栄	34,200	654.00	22,366,800	
野村不動産ホールディングス	59,100	1,264.00	74,702,400	
ヒューリック	33,500	718.00	24,053,000	
パーク24	72,000	946.00	68,112,000	
三井不動産	504,000	1,391.00	701,064,000	
三菱地所	792,000	1,369.00	1,084,248,000	
平和不動産	126,000	231.00	29,106,000	
東京建物	233,000	319.00	74,327,000	
ダイビル	38,000	721.00	27,398,000	
東急不動産	212,000	346.00	73,352,000	
京阪神不動産	29,000	418.00	12,122,000	
住友不動産	272,000	1,678.00	456,416,000	
東宝不動産	37,700	518.00	19,528,600	
大京	247,000	174.00	42,978,000	
テーオーシー	74,600	357.00	26,632,200	
東京楽天地	60,000	345.00	20,700,000	
レオパレス21	89,400	316.00	28,250,400	
空港施設	42,300	358.00	15,143,400	
住友不動産販売	4,310	4,360.00	18,791,600	
ゴールドクレスト	4,500	1,755.00	7,897,500	
日本エスリード	8,600	752.00	6,467,200	
東急リバブル	11,900	951.00	11,316,900	
サンヨーハウジング名古屋	127	82,500.00	10,477,500	
イオンモール	53,300	1,867.00	99,511,100	
エヌ・ティ・ティ都市開発	750	79,300.00	59,475,000	
日本空港ビルデング	38,900	1,351.00	52,553,900	
日本M&Aセンター	15	304,500.00	4,567,500	
アコーディア・ゴルフ	316	89,000.00	28,124,000	
パソナグループ	421	58,400.00	24,586,400	
スタジオアリス	10,600	817.00	8,660,200	
シミック	630	25,070.00	15,794,100	
NECフィールディング	17,200	1,182.00	20,330,400	
総合警備保障	42,000	940.00	39,480,000	
カカコム	96	357,000.00	34,272,000	
エムスリー	74	368,000.00	27,232,000	
ディー・エヌ・エー	43,500	2,813.00	122,365,500	
博報堂DYホールディングス	15,850	4,835.00	76,634,750	
ぐるなび	25	126,200.00	3,155,000	
パシフィックゴルフグループインターナショナル	483	61,500.00	29,704,500	
イーピーエス	30	236,700.00	7,101,000	
ドリームインキュベータ	110	60,200.00	6,622,000	
電通	117,100	2,553.00	298,956,300	

みらかホールディングス	24,200	2,499.00	60,475,800	
日本空調サービス	12,000	712.00	8,544,000	
オリエンタルランド	30,700	7,430.00	228,101,000	
ダスキン	35,800	1,533.00	54,881,400	
秀英予備校	14,300	485.00	6,935,500	
ラウンドワン	40,300	540.00	21,762,000	
リゾートトラスト	19,900	1,274.00	25,352,600	
ビー・エム・エル	8,200	2,078.00	17,039,600	
もしもしホットライン	13,700	2,014.00	27,591,800	
東急コミュニティー	4,900	2,363.00	11,578,700	
ユー・エス・エス	15,990	6,640.00	106,173,600	
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	63,000	427.00	26,901,000	
エイチ・アイ・エス	17,700	1,838.00	32,532,600	
共立メンテナンス	18,500	1,218.00	22,533,000	
建設技術研究所	28,500	429.00	12,226,500	
よみうりランド	55,000	299.00	16,445,000	
東京ドーム	129,000	248.00	31,992,000	
トランス・コスモス	17,800	819.00	14,578,200	
乃村工藝社	41,000	333.00	13,653,000	
日本管財	8,100	1,469.00	11,898,900	
白洋舎	80,000	273.00	21,840,000	
セコム	115,400	4,145.00	478,333,000	
メイテック	18,900	1,775.00	33,547,500	
アサツー ディ・ケイ	22,400	2,374.00	53,177,600	
応用地質	30,200	764.00	23,072,800	
ベネッセホールディングス	41,400	3,955.00	163,737,000	
イオンディライト	18,200	1,911.00	34,780,200	
ニチイ学館	26,800	868.00	23,262,400	
ダイセキ	21,300	1,944.00	41,407,200	
合計	165,173,031		137,998,448,180	

(注) 備考欄の数値は、差入委託証拠金代用有価証券としての担保差入れ株式数です。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年7月30日現在

種類	金額
資産総額	6,430,437,522 円
負債総額	28,041,331 円
純資産総額（ - ）	6,402,396,191 円
発行済数量	7,183,309,607 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8913 円

（ご参考：親投資信託の現況）

TMA日本株TOPIXマザーファンド

平成22年7月30日現在

種類	金額
資産総額	136,717,283,563 円
負債総額	2,963,688,153 円
純資産総額（ - ）	133,753,595,410 円
発行済数量	231,788,373,312 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5771 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

1. 名義書換
該当事項はありません。
2. 受益者に対する特典
特典はありません。
3. 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
4. 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
5. 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
6. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

7. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）にお支払いします。

8. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

平成22年7月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。平成19年3月26日に資本金を2億円から20億円に、発行済株式総数を2,300株から38,300株に変更しています。

委託会社業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

投資信託の投資運用の意思決定プロセスは以下の通りです。

運用本部で運用計画案、収益分配方針案等の運用の基本方針案を作成します。

運用の基本方針は、運用本部長を委員長とする投資政策委員会で投資環境見通し等をふまえて決定されます。

決定された運用の基本方針に基づき、具体的運用計画を策定し、運用を行います。

売買の執行はトレーディング部が行います。

運用部門とは独立した管理部門にて運用評価、ガイドライン遵守状況のチェックを行い、管理本部長を委員長とし運用管理室を事務局とする運用管理委員会に結果報告します。

運用管理委員会から投資政策委員会へ運用評価、ガイドライン遵守状況がフィードバックされ次の基本方針決定に生かされます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年7月30日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	4,858
追加型株式投資信託	95	1,364,891
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	1	1,504
合計	97	1,371,253

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第24期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しており、第25期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,040,877	3,816,617
前払費用	136,973	116,503
未収委託者報酬	1,017,789	1,277,992
未収収益	1,366,508	1,448,824
繰延税金資産	160,288	142,683
その他の流動資産	83,118	56,857
流動資産計	6,805,557	6,859,480
固定資産		
有形固定資産	* 1 118,857	* 1 387,887
建物	6,262	212,911
器具備品	112,594	174,975
無形固定資産	3,144	3,144
電話加入権	3,144	3,144
投資その他の資産	816,832	798,932
投資有価証券	30,879	37,623
関係会社株式	254,342	254,342
長期前払費用	6,823	21,422
敷金	383,034	383,034
繰延税金資産	138,839	102,510
その他の投資等	2,912	-
固定資産計	938,833	1,189,963
資産合計	7,744,390	8,049,444
負債の部		
流動負債		
預り金	14,278	14,830
未払金	* 2 782,984	* 2 887,469
未払手数料	213,598	273,906
その他未払金	569,385	613,562
未払費用	26,194	40,132
未払消費税等	26,542	23,834
未払法人税等	123,000	12,000
前受収益	1,698	72,735
賞与引当金	216,979	200,839
その他の流動負債	-	27
流動負債計	1,191,676	1,251,869
固定負債		
退職給付引当金	72,883	97,793
役員退職慰労引当金	12,750	12,600
固定負債計	85,633	110,393
負債合計	1,277,310	1,362,262
純資産の部		
株主資本	6,467,151	6,687,107
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	4,467,151	4,687,107
利益準備金	242,352	287,619

その他利益剰余金	4,224,798	4,399,488
繰越利益剰余金	4,224,798	4,399,488
評価・換算差額等	71	73
その他有価証券評価差額金	71	73
純資産合計	6,467,079	6,687,181
負債・純資産合計	7,744,390	8,049,444

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	3,843,253	3,893,368
運用受託報酬	5,137,524	4,964,770
投資助言報酬	7,135	11,716
その他営業収益	1,992	1,992
営業収益計	8,989,906	8,871,848
営業費用		
支払手数料	1,012,684	985,687
広告宣伝費	59,868	53,018
公告費	3,496	384
調査費	2,425,675	2,626,233
調査費	1,162,650	1,311,448
委託調査費	* 1 1,263,024	* 1 1,314,784
委託計算費	95,430	84,838
営業雑経費	134,531	143,042
通信費	29,141	34,620
印刷費	81,503	86,493
協会費	5,455	5,627
諸会費	11,380	9,393
図書費	7,051	6,907
営業費用計	3,731,686	3,893,205
一般管理費		
給料	1,998,831	2,185,320
役員報酬	82,045	76,063
給料・手当	* 1 1,372,910	* 1 1,602,621
賞与	543,875	506,634
交際費	16,088	10,141
寄付金	100	-
旅費交通費	125,019	97,384
租税公課	33,414	35,525
不動産賃借料	255,339	444,310
役員退職慰労引当金繰入	4,250	5,450
退職給付費用	70,699	81,930
賞与引当金繰入	216,979	200,839
固定資産減価償却費	86,566	132,228
法定福利費	251,833	312,864
福利厚生費	5,692	11,193
諸経費	331,355	330,203
一般管理費計	3,396,170	3,847,393
営業利益	1,862,050	1,131,249

営業外収益				
受取配当金	* 1	114,937	* 1	107,992
受取利息		0		314
雑益		2,236		640
営業外収益計		117,173		108,947
営業外費用				
雑損		3,668		12,059
営業外費用計		3,668		12,059
経常利益		1,975,555		1,228,137
特別利益				
貸倒引当金戻入益		1,311		-
投資有価証券売却益		60		-
特別利益計		1,371		-
特別損失				
器具備品除却損		190		4,994
臨時償却費	* 2	125,463		-
投資有価証券売却損		4,037		36
預託金貸倒損失		-		2,912
本社移転損失		-	* 3	89,060
特別損失計		129,691		97,004
税引前当期純利益		1,847,235		1,131,132
法人税、住民税及び事業税		809,153		404,672
法人税等調整額		67,832		53,835
法人税等合計		741,320		458,507
当期純利益		1,105,914		672,624

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	第25期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	2,000,000	2,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202,000	242,352
当期変動額		
剰余金の配当	40,352	45,266
当期変動額合計	40,352	45,266
当期末残高	242,352	287,619
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,562,764	4,224,798
当期変動額		
剰余金の配当	443,881	497,934
当期純利益	1,105,914	672,624
当期変動額合計	662,033	174,690

当期末残高	4,224,798	4,399,488
利益剰余金合計		
前期末残高	3,764,764	4,467,151
当期変動額		
剰余金の配当	403,528	452,667
当期純利益	1,105,914	672,624
当期変動額合計	702,386	219,956
当期末残高	4,467,151	4,687,107
株主資本合計		
前期末残高	5,764,764	6,467,151
当期変動額		
剰余金の配当	403,528	452,667
当期純利益	1,105,914	672,624
当期変動額合計	702,386	219,956
当期末残高	6,467,151	6,687,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	144
当期変動額合計	76	144
当期末残高	71	73
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	144
当期変動額合計	76	144
当期末残高	71	73
純資産合計		
前期末残高	5,764,769	6,467,079
当期変動額		
剰余金の配当	403,528	452,667
当期純利益	1,105,914	672,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76	144
当期変動額合計	702,310	220,101
当期末残高	6,467,079	6,687,181

重要な会計方針

第24期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左

<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、少額固定資産（取得価格が10万円以上20万円未満の資産）については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 消費税等の会計処理方法 同左</p>
---	---

会計方針の変更

第24期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>（リース取引に関する会計基準等） 当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

第24期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>（損益計算書） 前事業年度において「投資顧問料」として表示していたものは、当事業年度より投資一任契約については「運用受託報酬」、投資顧問契約については「投資助言報酬」と表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在																								
<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>348,681千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>245,286千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>461,031千円</td> </tr> <tr> <td>(うち支配株主に対するもの)</td> <td>81,605千円)</td> </tr> <tr> <td>(うち子会社に対するもの)</td> <td>77,038千円)</td> </tr> <tr> <td>(うち関連会社に対するもの)</td> <td>302,387千円)</td> </tr> </table>	建物	348,681千円	器具備品	245,286千円	未払金	461,031千円	(うち支配株主に対するもの)	81,605千円)	(うち子会社に対するもの)	77,038千円)	(うち関連会社に対するもの)	302,387千円)	<p>* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>34,930千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>306,760千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>未払金</td> <td>516,261千円</td> </tr> <tr> <td>(うち支配株主に対するもの)</td> <td>98,838千円)</td> </tr> <tr> <td>(うち子会社に対するもの)</td> <td>76,482千円)</td> </tr> <tr> <td>(うち関連会社に対するもの)</td> <td>340,940千円)</td> </tr> </table>	建物	34,930千円	器具備品	306,760千円	未払金	516,261千円	(うち支配株主に対するもの)	98,838千円)	(うち子会社に対するもの)	76,482千円)	(うち関連会社に対するもの)	340,940千円)
建物	348,681千円																								
器具備品	245,286千円																								
未払金	461,031千円																								
(うち支配株主に対するもの)	81,605千円)																								
(うち子会社に対するもの)	77,038千円)																								
(うち関連会社に対するもの)	302,387千円)																								
建物	34,930千円																								
器具備品	306,760千円																								
未払金	516,261千円																								
(うち支配株主に対するもの)	98,838千円)																								
(うち子会社に対するもの)	76,482千円)																								
(うち関連会社に対するもの)	340,940千円)																								

(損益計算書関係)

第24期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第25期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日																				
<p>* 1 . 関係会社との主な取引高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>422,098千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td>1,237,338千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>114,937千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 臨時償却費は、本社の移転時に除却予定の既存設備・造作等について臨時償却したものであります。</p>	給与・手当	422,098千円	委託調査費	1,237,338千円	受取配当金	114,937千円	<p>* 1 . 関係会社との主な取引高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給与・手当</td> <td>399,212千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td>1,396,747千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>107,992千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 本社移転損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>原状回復工事</td> <td>68,361千円</td> </tr> <tr> <td>移転運搬費用</td> <td>13,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,567千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,060千円</td> </tr> </table>	給与・手当	399,212千円	委託調査費	1,396,747千円	受取配当金	107,992千円	原状回復工事	68,361千円	移転運搬費用	13,132千円	その他	7,567千円	計	89,060千円
給与・手当	422,098千円																				
委託調査費	1,237,338千円																				
受取配当金	114,937千円																				
給与・手当	399,212千円																				
委託調査費	1,396,747千円																				
受取配当金	107,992千円																				
原状回復工事	68,361千円																				
移転運搬費用	13,132千円																				
その他	7,567千円																				
計	89,060千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成20年3月31日 現在	増加	減少	平成21年3月31日 現在
普通株式（株）	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 403,528千円

1株当たり配当額 10,536円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 452,667千円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 11,819円
 基準日 平成21年3月31日
 効力発生日 平成21年7月1日

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	平成21年3月31日 現在	増加	減少	平成22年3月31日 現在
普通株式（株）	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式
 配当金の総額 452,667千円
 1株当たり配当額 11,819円
 基準日 平成21年3月31日
 効力発生日 平成21年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式
 配当金の総額 468,102千円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 12,222円
 基準日 平成22年3月31日
 効力発生日 平成22年6月30日

(金融商品関係)

第25期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。

投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。

流動性リスク

当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金・預金	3,816,617	3,816,617	
(2)未収委託者報酬	1,277,992	1,277,992	
(3)未収収益	1,448,824	1,448,824	
(4)投資有価証券 その他有価証券	7,623	7,623	
(5)敷金	383,034	243,580	139,453
(6)未払金	(887,469)	(887,469)	

(＊)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬ならびに(3) 未収収益及び(6) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券
時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(5) 敷金
当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額30,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。
子会社株式(貸借対照表計上額221,595千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額32,747千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,816,617			
未収委託者報酬	1,277,992			
未収収益	1,448,824			
合計	6,543,434			

(有価証券関係)

第24期 平成21年3月31日現在	第25期 平成22年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの			
証券投資 信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの			
証券投資 信託	1,000	879	120
小計	1,000	879	120
合計	1,000	879	120

2. 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表 計上額
(1) 子会社株式及び関連会社 株式	
子会社株式	221,595千円
関連会社株式	32,747千円
合計	254,342千円
(2) その他有価証券	
非上場株式	30,000千円

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第24期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売却額	24,523千円
売却益の合計額	60千円
売却損の合計額	4,037千円

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの			
証券投資 信託	7,623	7,500	123
小計	7,623	7,500	123
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの			
証券投資 信託	-	-	-
小計	-	-	-
合計	7,623	7,500	123

(注)非上場株式(貸借対照表計上額30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第25期
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売却額	963千円
売却益の合計額	-千円
売却損の合計額	36千円

(退職給付関係)

第24期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第25期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 72,883千円 退職給付引当金 72,883千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 97,793千円 退職給付引当金 97,793千円
3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 48,489千円 確定拠出年金への掛金支払額 22,209千円 退職給付費用 70,699千円	3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 56,126千円 確定拠出年金への掛金支払額 25,803千円 退職給付費用 81,930千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算は簡便法を採用しており、確定拠出年金部分を除く退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第24期 (平成21年 3月31日現在)	第25期 (平成22年 3月31日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	5,187千円	5,126千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	29,656千円	39,792千円
未払金(出向者)	11,983千円	12,925千円
未払金(寄附金)	-	228千円
賞与引当金損金算入限度超過額	88,288千円	81,721千円
未払法定福利費否認	8,174千円	8,406千円
未払事業所税否認	2,740千円	3,709千円
未払事業税否認	12,606千円	3,664千円
未払委託調査費	31,346千円	31,120千円
負担金見積計上分	4,332千円	-
ソフトウェア償却超過額	52,539千円	57,048千円
貸倒損失	-	592千円
臨時償却費	51,051千円	-
未払確定拠出年金	816千円	907千円
電話加入権	355千円	-
その他有価証券評価差額金	48千円	-
繰延税金資産小計	299,128千円	245,244千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	299,128千円	245,244千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	50千円
繰延税金負債合計	-	50千円
繰延税金資産の純額	299,128千円	245,194千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(関連当事者情報)

第24期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・London	300千	金融商 品取引 業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員の 兼任	委託 調査費	946,947	未払金	302,387

*取引条件は、一般的な取引条件と同等であります。

*取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

東京海上日動火災保険株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・London	300千	金融商 品取引 業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員の 兼任	委託 調査費	1,024,297	未払金	340,940

(注) *取引条件は、一般的な取引条件と同等であります。

*取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)
東京海上日動火災保険株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	第24期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第25期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	168,853円25銭	174,600円03銭
1株当たり当期純利益金額	28,875円06銭	17,562円00銭
	(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。
	当期純利益 1,105,914千円	当期純利益 672,624千円
	普通株主に 帰属しない金額 -	普通株主に 帰属しない金額 -
	普通株式に係る 当期純利益 1,105,914千円	普通株式に係る 当期純利益 672,624千円
	期中平均株式数 38,300株	期中平均株式数 38,300株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

提出日現在、訴訟事件その他委託会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・資本金の額 324,279百万円（平成22年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円（平成22年3月末日現在）
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（ ）	事業の内容
東京海上日動火災保険株式会社	101,994百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

() 平成22年3月末日現在

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託財産の保管・管理等を行います。また、当ファンドにかかる信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

販売会社は、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

3【資本関係】

東京海上日動火災保険株式会社は、委託会社の株式の100%を直接保有しており、親会社となっております。

第3【その他】

- 1．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、委託会社の名称、ファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- 2．目論見書の表紙に委託会社の金融商品取引業者登録番号および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- 3．請求目論見書に当ファンドの約款を添付します。
- 4．目論見書の別称として「投資信託説明書（目論見書）」、「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
- 5．目論見書は電子媒体として使用されたり、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月11日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・日本株TOPIXの平成21年6月23日から平成22年6月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上セレクション・日本株TOPIXの平成22年6月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

指定社員 業務執行社員 公認会計士 奈良 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月5日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・日本株TOPIXの平成20年6月21日から平成21年6月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上セレクション・日本株TOPIXの平成21年6月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

東京海上アセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定社員 公認会計士 奈良 昌彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント投信株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。